令和２年２月定例会

議　案　説　明　資　料
予算に関する説明書

（令和元年度２月補正予算等関係）

商　工　労　働　部

トータルコストについて
　トータルコストは、事業ごとに事業費と人件費を一体としたコストを表します。あくまで、費用対効果を判断するための参考表記ですので、職員定数と厳密には一致していません。
　また、人役については、表示単位未満四捨五入で表示しており、結果が 0.0 人役となるものについては、人件費を 0 としています。

令和２年２月定例会 議案説明資料目次

商工労働部

【予算関係】

（一般会計）

議案番号	件名		課名	頁
議案第22号	令和元年度鳥取県一般会計補正予算（第５号）			
		1 補正予算説明資料	（総括表）	1
			商工政策課	2
			立地戦略課	3
			産業振興課	10
			企業支援課	17
			通商物流課	22
			雇用政策課	25
			とっとり働き方改革支援センター	27
			産業人材課	28
			鳥取県立ハローワーク	32
			販路拡大・輸出促進課	35
		2 歳入歳出事項別明細書		36
		3 節の明細		45
		4 債務負担行為に関する調書	立地戦略課	48
		5 繰越明許費に関する調書	立地戦略課他	49

（特別会計）

議案番号	件名		課名	頁
議案第26号	令和元年度鳥取県中小企業近代化資金助成事業特別会計補正予算（第１号）		企業支援課	
		1 歳入事項別明細書		50
		2 補正予算説明資料		51
		3 歳出事項別明細書		52
		4 節の明細		54

議案第22・26号

議 案 説 明 資 料 総 括 表

【補正予算】　　商工労働部（単位:千円）

課名	補正前の額	補正額	計	財源内訳 国庫支出金	財源内訳 起債	財源内訳 その他	財源内訳 一般財源	備考
【一般会計】								
商工政策課	451,228	△ 7,599	443,629			△ 6	△ 7,593	
立地戦略課	7,179,463	811,528	7,990,991			△ 15,917	827,445	
産業振興課	1,887,673	△ 66,133	1,821,540	△ 9,330		△ 6,797	△ 50,006	
企業支援課	2,877,842	1,295	2,879,137			△ 34,994	36,289	
通商物流課	313,262	△ 39,102	274,160	△ 10,783		△ 19	△ 28,300	
雇用政策課	680,158	14,252	694,410	△ 5,727		△ 42	20,021	
とっとり働き方改革支援センター	50,701	△ 4,650	46,051	△ 1,090			△ 3,560	
産業人材課	727,778	△ 185,946	541,832	△ 159,520		△ 8,188	△ 18,238	
鳥取県立鳥取ハローワーク	326,542	△ 80,211	246,331	△ 21,508			△ 58,703	
鳥取県立倉吉ハローワーク	47,634	△ 758	46,876	△ 300		△ 4	△ 454	
鳥取県立米子ハローワーク	63,254	△ 1,794	61,460	△ 293		△ 42	△ 1,459	
鳥取県立境港ハローワーク	19,800	△ 630	19,170	△ 77		△ 11	△ 542	
販路拡大・輸出促進課	125,026	△ 7,576	117,450				△ 7,576	
一般会計合計	14,836,292	432,676	15,268,968	△ 208,628	0	△ 66,020	707,324	
【特別会計】								
企業支援課	75,647	△ 7,003	68,644			△ 5,203	△ 1,800	

説明［主な事業］

【立地戦略課】	企業立地事業補助金	726,117
	働くぞ！頑張る企業を応援する鳥取県雇用促進事業	△ 19,800
	【企業自立サポート事業】鳥取県企業立地促進資金貸付金	△ 15,917
	次世代ソフトウェア産業等立地事業	52,536
	鳥取県産業成長応援補助金	78,885
【企業支援課】	鳥取県版経営革新総合支援事業	60,000
	企業自立サポート事業(制度金融費)	△ 41,818
	信用保証料負担軽減補助金	△ 29,073
	企業自立サポート事業に係る損失補償	29,286
【通商物流課】	GTIと連携した北東アジア輸送ルート確立事業	△ 16,258
【鳥取県立鳥取ハローワーク】	正規雇用転換促進助成金事業	△ 31,500
	ビジネス人材確保とっとりモデル推進事業	△ 30,000
特別会計		
【企業支援課】	鳥取県中小企業近代化資金助成事業特別会計	△ 7,003

令和元年度一般会計補正予算説明資料

７款　商工費
　１項　商業費
　　１目　商業総務費

商工政策課（内線：７２１２）
（単位：千円）

事業名	補正前	補　正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
商工労働行政企画運営費	13,230	△1,136	12,094				△1,136	
トータルコスト	93,404	△1,136	92,268	（補正に係る主な業務内容）				
従事する職員数	10.1人	0.0人	10.1人	－				
工程表の政策目標（指標）	県内経済を着実に成長軌道に乗せ、県民所得を向上させるための「鳥取県経済成長創造戦略」に基づく施策の推進							

事業内容の説明

１　事業の目的、概要

経済成長戦略の推進及び新たな課題・外部環境変化等に機動的に対応していくための産業政策の形成を行う。また、商工労働部内、地方機関等との総合調整等、円滑な事業執行を図る。

２　主な事業内容

商工労働部管理運営費、産業政策形成事業等の執行見込額の減に伴う減額補正である。

事業名	補正前	補　正	計	国庫支出金	起債	その他	一般財源	備考
職員人件費（商業総務費）	309,574	2,983	312,557				2,983	

事業内容の説明

説明

一般職員44名（商工政策課、産業振興課、企業支援課、通商物流課）及び一般非常勤職員３名（商工政策課、産業振興課、企業支援課）に係る人件費の実績見込みによる補正である。

７款　商工費
　２項　工鉱業費
　　１目　工鉱業総務費

商工政策課（内線：７２１２）
（単位：千円）

事業名	補正前	補　正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
職員人件費（工鉱業総務費）	120,149	△9,446	110,703			＜雑入＞ △6	△9,440	

事業内容の説明

説明

一般職員９名、一般非常勤職員１名（立地戦略課）及び定数外職員４名の人件費並びに地方独立行政法人鳥取県産業技術センター職員の共済費（県負担分）の実績見込みによる補正である。

令和元年度一般会計補正予算説明資料

7款　商工費
　1項　商業費
　　3目　金融対策費

立地戦略課（内線：７６６４）

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
【企業自立サポート事業】鳥取県企業立地促進資金貸付金	22,032	△15,917	6,115			<貸付金元利収入> △15,917		
トータルコスト	24,413	△15,917	8,496	（補正に係る主な業務内容）				
従事する職員数	0.3人	0.0人	0.3人	−				
工程表の政策目標（指標）	県外企業の誘致推進：県外からの新規誘致を実現する 県内企業の新増設の促進：県内企業の新増設の増加を図る							

事業内容の説明

1　事業の目的、概要

県内において工場等を新設・増設又は移転する企業に対して長期・低利の資金融資を実施するため、金融機関に対し利子補給等を行う。

2　主な事業内容

繰上償還等により融資残高が減少したことに伴う減額補正である。

令和元年度一般会計補正予算説明資料

7款　商工費
　2項　工鉱業費
　　1目　工鉱業総務費

立地戦略課（内線：７６６４）
（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
企業立地事業補助金	5,633,094	726,117	6,359,211				726,117	
トータルコスト	5,652,939	726,911	6,379,850	（補正に係る主な業務内容）				
従事する職員数	2.5人	0.1人	2.6人	補助金交付手続				
工程表の政策目標（指標）	県外企業の誘致推進：県外からの新規誘致を実現する 県内企業の新増設の促進：県内企業の新増設の増加を図る							

事業内容の説明

1　事業の目的、概要

鳥取県企業立地等事業助成条例に基づいて既に認定を行った企業等の新増設に対し、企業立地事業補助金を交付する。

なお、鳥取県企業立地等事業助成条例は令和元年７月をもって廃止されており、同条例に基づく新規の事業認定は終了している。

2　主な事業内容

○企業立地事業補助金の交付見込み増に伴う増額補正

前回補正予算（９月補正）以降に、事業費の確定等により補助金交付が必要となったものについて増額補正を行う。

なお、今年度中に補助金交付予定であったが、交付時期が次年度に延期となったものを除いた。

＜補助金交付予定額＞　　726,117千円

	補正前（A）	補正後（B）	差引補正額（B－A）
交付対象件数	48件	43件	△５件
総投資額	43,590,756千円	56,328,303千円	12,737,547千円
補助金額	5,633,094千円	6,359,211千円	726,117千円

＜業種別内訳（２月補正分）＞　　（単位：件、千円、人）

項目	製造業、地域経済牽引事業等		自然科学研究所・研修所		合計		
県内外	県内	県外	県内	県外	県内	県外	合計
件数	△７	4	△１	△１	△８	3	△５
雇用計画数	△６	438	△４	△５	△10	433	423
総投資額	△956,342	22,622,213	△128,324	△8,800,000	△1,084,666	13,822,213	12,737,547
補助金額	△103,943	1,356,548	△26,488	△500,000	△130,431	856,548	726,117

＜主な補助金交付先＞　　（単位：千円、人）

企業名	所在地（本社所在地）	事業内容	総投資額	今回交付予定額（交付予定総額）	新規雇用計画（うち正規雇用）
(株)イナテック、(株)イナテック鳥取	鳥取市（愛知県）	自動車部品試作研究開発・製造	9,584,000	350,000（3,108,060）	172（161）
今井航空機器工業(株)	鳥取市（岐阜県）	航空機部品等開発・製造	6,274,000	250,000（2,266,275）	120（120）
(株)北岡本店	八頭町（奈良県）	リキュール及び清涼飲料製造	207,098	51,063（51,063）	16（16）

3　これまでの取組状況、改善点

＜企業立地認定件数の推移＞

区分	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度
県外企業の誘致	12	10	9	6	3	1
県内企業の新増設	32	36	27	34	28	5

※県外企業の誘致には本社機能移転案件も含む。
※R元年度分は、鳥取県企業立地等事業助成条例の廃止前のR元.６月末までに認定した件数。

令和元年度一般会計補正予算説明資料

7款　商工費
　2項　工鉱業費
　　1目　工鉱業総務費

立地戦略課（内線：７６６４）
（単位：千円）

事業名	補正前	補　正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
企業立地事業社宅整備費補助金	13,500	△5,565	7,935				△5,565	
トータルコスト	15,088	△5,565	9,523	（補正に係る主な業務内容）				
従事する職員数	0.2人	0.0人	0.2人	－				
工程表の政策目標（指標）	県外企業の誘致推進：県外からの新規誘致を実現する 県内企業の新増設の促進：県内企業の新増設の増加を図る							

事業内容の説明

1　事業の目的、概要

県内企業が人材の確保を目的として行う社宅の整備・取得に対し助成を行う。

2　主な事業内容

当初見込んでいた交付予定案件について、事業進捗の遅れ等により翌年度以降の交付となったことに伴う減額補正である。

事業名	補正前	補　正	計	国庫支出金	起債	その他	一般財源	備考
働くぞ！頑張る企業を応援する鳥取県雇用促進事業	339,700	△19,800	319,900				△19,800	
トータルコスト	345,257	△19,800	325,457	（補正に係る主な業務内容）				
従事する職員数	0.7人	0.0人	0.7人	－				
工程表の政策目標（指標）	県外企業の誘致推進：県外からの新規誘致を実現する 県内企業の新増設の促進：県内企業の新増設の増加を図る							

事業内容の説明

1　事業の目的、概要

県内企業の雇用確保を支援するため、新規に雇用を行った企業立地認定事業者等に奨励金を支給する。
なお、平成30年９月30日をもって新規認定は終了している。

2　主な事業内容

当初見込んでいた支給予定人数が、雇用開始時期の遅れ等により減少したことに伴う減額補正である。

＜今回補正後の支出予定額＞

○正規雇用創出奨励金　　500千円×190人＝ 95,000千円
　　　　　　　　　　　1,000千円×143人＝143,000千円
○大量雇用創出奨励金　　700千円×117人＝ 81,900千円

計　319,900千円

令和元年度一般会計補正予算説明資料

7款　商工費
　2項　工鉱業費
　　1目　工鉱業総務費

立地戦略課（内線：７６６４）
（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
工業団地整備支援事業	(債務負担行為 189,369) 71,279	(債務負担行為 24,390) △1,058	(債務負担行為 213,759) 70,221				(債務負担行為 24,390) △1,058	
トータルコスト	72,073	△1,058	71,015	（補正に係る主な業務内容）				
従事する職員数	0.1人	0.0人	0.1人	－				
工程表の政策目標（指標）	県外企業の誘致推進：県外からの新規誘致を実現する 県内企業の新増設の促進：県内企業の新増設の増加を図る							

事業内容の説明

1　事業の目的、概要

企業投資の促進を図るため、市町村が行う工業団地整備に要する経費及び起債償還額等に対し助成を行う。

2　主な事業内容

各工業団地の事業進捗状況の変更等に伴う補正である。

（1）工業団地再整備事業補助金　（補助率：１／２、補助上限：５億円（企業立地決定前は２億円））

市町村が行う工業団地整備に係る経費及び起債償還額（元金）の１／２を補助する。　（単位：千円）

区分	工業団地名	全体事業費		令和元年度補助対象		令和元年度補助金額		
		変更前	変更後	変更前	変更後	変更前	変更後	増減
整備に係る補助	①伯耆（伯耆町）	233,600	258,384	300	1,084	150	542	392
	②布袋（鳥取市）	71,500	80,700	12,000	9,100	6,000	4,550	▲1,450
今回補正額								▲1,058

＜債務負担行為＞　（単位：千円）

工業団地名	債務負担期間	事業費		補助対象経費		債務負担額		
		変更前	変更後	変更前	変更後	変更前	変更後	増減
①伯耆（伯耆町）	令和3～12年	233,300	257,300	149,650	189,330	74,825	94,665	19,840
②布袋（鳥取市）	令和3～21年	44,500	54,100	41,500	50,600	20,750	25,300	4,550
今回補正額								24,390

（2）工業団地整備支援事業補助金　（補助率：１／２）

市町村が工業団地整備の経費を起債又は借入により調達する場合に発生する利息の１／２を補助する。

変更なし

事業名	補正前	補正	計	国庫支出金	起債	その他	一般財源	備考
企業立地事業環境整備補助金	454,175	△332	453,843				△332	
トータルコスト	454,969	△332	454,637	（補正に係る主な業務内容）				
従事する職員数	0.1人	0.0人	0.1人	－				
工程表の政策目標（指標）	県外企業の誘致推進：県外からの新規誘致を実現する 県内企業の新増設の促進：県内企業の新増設の増加を図る							

事業内容の説明

1　事業の目的、概要

県内における工場等の新増設に当たり、工場排水に伴う周辺環境や農林水産業への影響を防止するとともに、併せて工業用水の利用促進を図るため、新増設を行う企業の排水処理施設整備に係る経費に対し助成を行う。

2　主な事業内容

企業立地事業環境整備補助金の交付額の確定に伴う減額補正である。

令和元年度一般会計補正予算説明資料

7款　商工費
　2項　工鉱業費
　　1目　工鉱業総務費

立地戦略課（内線：７６６４）
（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
次世代ソフトウェア産業等立地事業	143,903	52,536	196,439				52,536	
トータルコスト	148,666	53,330	201,996	（補正に係る主な業務内容）				
従事する職員数	0.6人	0.1人	0.7人	補助金交付手続				
工程表の政策目標（指標）	県外企業の誘致推進：県外からの新規誘致を実現する 県内企業の新増設の促進：県内企業の新増設の増加を図る							

事業内容の説明

1　事業の目的、概要

県内におけるシステム開発、ソフトウェア開発等のソフトウェア系企業による事業所及び設備機器の賃借に対し助成を行う。

2　主な事業内容

○補助金の交付見込みの増に伴う増額補正

事業費の確定に伴い、今年度内の交付予定額が当初見込みを上回ったものについて増額補正を行う。

（単位：千円）

	区分	補正前（A）	補正後（B）	差引補正額（B－A）
1	次世代ソフトウェア産業等立地事業補助金	2,332	0	△2,332
2	情報通信関連雇用事業補助金	113,845	178,147	64,302
3	コンテンツ・事務管理関連雇用事業補助金	27,726	18,292	△9,434
計		143,903	196,439	52,536

事業名	補正前	補正	計	国庫支出金	起債	その他	一般財源	備考
里山オフィス開設支援事業補助金	6,000	△1,800	4,200				△1,800	
トータルコスト	7,588	△1,800	5,788	（補正に係る主な業務内容）				
従事する職員数	0.2人	0.0人	0.2人	－				
工程表の政策目標（指標）	県外企業の誘致推進：県外からの新規誘致を実現する 県内企業の新増設の促進：県内企業の新増設の増加を図る							

事業内容の説明

1　事業の目的、概要

県外企業等が中山間地域に開設する里山オフィス（※）の設置費用等を支援することにより、中山間地域での新規立地を促進し、オフィスを介した関係人口の増加を図るとともに、将来の雇用創造につなげる。
なお、令和元年７月をもって新規認定は終了している。

※里山オフィス：ＩＴ、コンテンツ関連等の事業者が県内移住を伴い中山間地域に開設する事業所のこと

2　主な事業内容

里山オフィス開設支援事業補助金の交付額の確定に伴う減額補正である。

令和元年度一般会計補正予算説明資料

7款　商工費
　2項　工鉱業費
　　1目　工鉱業総務費

立地戦略課・企業支援課（内線：７６６４）
（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取県産業成長応援補助金	100,000	78,885	178,885				78,885	
トータルコスト	119,845	79,679	199,524	（補正に係る主な業務内容）				
従事する職員数	2.5人	0.1人	2.6人	補助金交付手続				
工程表の政策目標（指標）	製造品出荷額９千億円への挑戦、技術革新・生産性向上・働き方改革等に挑戦する企業支援制度創設							

事業内容の説明

1　事業の目的、概要

鳥取県産業成長応援条例に基づいて認定を行った企業等の事業に対し、産業成長応援補助金を交付する。

区分		補助対象事業	基本補助率（補助上限額）
A	小規模事業者挑戦ステージ	小規模事業者による新たな取組を幅広く支援（商品開発、販路開拓等）	１／２　（200万円）
B	生産性向上挑戦ステージ	労働生産性を向上させる事業	１／２※（500万円）
C	成長・挑戦ステージ	将来の成長に向けた事業拡大の取組で、重点分野又はその他の分野に係る事業	１／２※（重点分野1,500万円、上記以外1,000万円）
D	成長・規模拡大ステージ	将来の成長に向けた事業拡大の取組で、投資額3,000万円超の大規模な事業で重点分野に係るもの（先進性を有するものに限る）	１／５　（10億円）＋５％加算あり
E	一般投資支援	製造業・その他の業種の事業で、投資額3,000万円超の大規模な事業	１／10　（５億円）＋５％加算あり

※組合・任意グループの場合、２／３

2　主な事業内容

（1）産業成長応援補助金の交付見込みの増に伴う増額補正
　事業認定を行った大規模投資案件のうち、事業費の確定により今年度内の交付予定額が当初見込みを上回ったものについて増額補正を行う。

<交付予定額>　（単位：千円）

		補正前(A)	交付予定額(B)	補正額(B－A)
A	小規模事業者挑戦ステージ	50,000	25,000	△25,000
B	生産性向上挑戦ステージ			
C	成長・挑戦ステージ			
D	成長・規模拡大ステージ	50,000	153,885	103,885
E	一般投資支援			
合計		100,000	178,885	78,885

<今回の補正に係る補助金交付先>　（単位：千円、人、％/年）

区分	企業名	所在地（本社所在地）	事業内容	総投資額	交付予定額	新規雇用計画（うち正規雇用）	付加価値増（計画）
成長・規模拡大ステージ	㈱大真空	鳥取市（兵庫県）	５Ｇ・車載向け電子デバイスの量産	769,425	153,885	5（5）	52.6%

（2）【制度改正】新型コロナウィルス対策等として国内回帰、内製化等を行う企業の設備投資支援

Ｅ（一般投資支援）の加算（＋５％）対象を以下のとおり拡大する。

［現行］（５％加算要件）県内本社企業が新たに土地を取得して建屋を新設する場合

［改正］（追加）海外情勢の変化等（地域経済に特に大きな影響を及ぼすものとして商工労働部長が指定した事象）に対応したリスク回避等のための設備投資を行う場合

※県内に拠点を置く企業が対象。他の加算との併用は不可。

3　これまでの取組状況、改善点

令和元年７月、新たに「鳥取県産業成長応援条例」を制定し、同条例に基づく支援制度として「鳥取県産業成長応援補助金」を創設した。企業の生産性向上・働き方改革・技術革新等への挑戦を促進することとした。

<産業成長応援補助金認定件数（R元.12末時点）>

区分	小規模事業者挑戦	生産性向上挑戦	成長・挑戦	成長・規模拡大	一般投資支援	合計
件数	20	24	1	1	7	53

令和元年度一般会計補正予算説明資料

7款　商工費
　２項　工鉱業費
　　１目　工鉱業総務費

立地戦略課（内線：７６６４）
（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
企業立地推進費	27,269	△478	26,791				△478	
トータルコスト	95,536	△478	95,058	（補正に係る主な業務内容）				
従事する職員数	8.6人	0.0人	8.6人	－				
工程表の政策目標（指標）	県外企業の誘致推進：県外からの新規誘致を実現する 県内企業の新増設の促進：県内企業の新増設の増加を図る							

事業内容の説明

1　事業の目的、概要

企業立地活動の推進に要する経費である。

2　主な事業内容

ベンチャー企業等評価に係る費用について、該当案件がなかったこと等に伴う減額補正である。

事業名	補正前	補正	計	国庫支出金	起債	その他	一般財源	備考
とっとり小規模ラボ開設支援事業	6,000	△1,060	4,940				△1,060	
トータルコスト	7,588	△1,060	6,528	（補正に係る主な業務内容）				
従事する職員数	0.2人	0.0人	0.2人	－				
工程表の政策目標（指標）	県外企業の誘致推進：県外からの新規誘致を実現する 県内企業の新増設の促進：県内企業の新増設の増加を図る							

事業内容の説明

1　事業の目的、概要

県外企業による県内中山間地域への小規模な研究開発拠点（小規模ラボ等）の開設を支援し、空き家を活用した新事業創出や地域課題を解決する事業など中山間地域における産業創出を図る。

2　主な事業内容

とっとり小規模ラボ開設支援事業補助金の交付額の確定に伴う減額補正である。

令和元年度一般会計補正予算説明資料

4款　衛生費
　2項　環境衛生費
　　4目　環境保全費

産業振興課（内線：７６６３）
（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
環境ビジネス支援事業	10,380	△2,730	7,650			<貸付金元利収入> △2,730		
トータルコスト	18,318	△2,730	15,588	（補正に係る主な業務内容）				
従事する職員数	1.0人	0.0人	1.0人					
工程表の政策目標（指標）	医療機器、バイオ、ＩＣＴ、環境を次世代の成長産業とするため、県内企業等に対する支援を行う。							

事業内容の説明

1　事業の目的、概要

リサイクル関連の新技術・新商品の開発支援及び設備投資への支援により、県内のリサイクルの促進及び環境産業の育成を図る。

2　主な事業内容

環境産業支援資金（企業自立サポート事業）の利子補給に係る預託見込額の減に伴う減額補正である。

令和元年度一般会計補正予算説明資料

7款　商工費
　2項　工鉱業費
　　2目　中小企業振興費

産業振興課（内線：７６６３）
（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
生産性革命！ＩｏＴ／ＡＩ実装加速化事業	25,167	△3,729	21,438	△460			△3,269	
トータルコスト	31,517	△3,729	27,788	（補正に係る主な業務内容）				
従事する職員数	0.8人	0.0人	0.8人					
工程表の政策目標（指標）	医療機器、バイオ、ＩＣＴ、環境を次世代の成長産業とするため、県内企業等に対する支援を行う。							

事業内容の説明　　【「地方創生推進交付金」充当事業】

1　事業の目的、概要

平成29年に設立した「とっとりＩｏＴ推進ラボ」の活動推進により、県内企業によるＩｏＴ・ＡＩ等先端技術実装の支援体制を整えるとともに、産学官連携で小中学校から企業人材まで段階に応じた先端技術人材育成等に取り組み、地域課題の解決及び地域産業の生産性向上を図る。

※ＩｏＴ：「Internet of Things」の略であり、世の中の様々な物体（モノ）に通信機能を持たせることにより、離れた"モノ"の状態を知り、操作することのできる技術

※ＡＩ：「Artificial Intelligence」の略であり、人間が持っている認識や推論などの能力をコンピューターでも可能にするための技術の総称。

2　主な事業内容

ＩｏＴ活用モデル開発支援補助金等の支出見込額の減に伴う減額補正である。

事業名	補正前	補正	計	国庫支出金	起債	その他	一般財源	備考
とっとりスタートアップ起業支援事業	14,476	△11,193	3,283	△6,628		<寄付金> △4,067	△498	
トータルコスト	29,558	△11,193	18,365	（補正に係る主な業務内容）				
従事する職員数	1.9人	0.0人	1.9人					
工程表の政策目標（指標）	―							

事業内容の説明　　【「地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）」充当事業】

1　事業の目的、概要

本県で起業しようとする人材の掘り起こしから、事業プランの磨き上げ等の支援を行い、起業家の育成を図る。

2　主な事業内容

国庫補助金のスキームの変更（国庫補助金（全事業費の３／４）が県を経由せず、直接、事業実施主体の（公財）鳥取県産業振興機構に交付される）により、県事業費が国庫負担を除く県負担分のみとなったことによる減額補正である。

令和元年度一般会計補正予算説明資料

７款　商工費
　２項　工鉱業費
　　２目　中小企業振興費

産業振興課（内線：７６６３）
（単位：千円）

事業名	補正前	補　正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
起業創業促進事業	57,669	△5,784	51,885	△851			△4,933	
トータルコスト	62,432	△5,784	56,648	（補正に係る主な業務内容）				
従事する職員数	0.6人	0.0人	0.6人					
工程表の政策目標（指標）	・地域創業や成長性の高い起業の促進 ・地域と連携した、起業創業の持続と成長に向けた支援							

事業内容の説明　【「地方創生推進交付金」充当事業】

1　事業の目的、概要

県内における新規創業者や新事業展開を行う中小企業に対して、創業初期に必要となる経費負担の軽減や事業活動の支援を行うことにより、地域における創業や新事業展開の促進を図る。

2　主な事業内容

起業創業チャレンジ支援補助金の支出見込額の減に伴う減額補正である。

事業名	補正前	補　正	計	国庫支出金	起債	その他	一般財源	備考
産学官連携強化推進事業	16,053	△589	15,464				△589	
トータルコスト	23,991	△589	23,402	（補正に係る主な業務内容）				
従事する職員数	1.0人	0.0人	1.0人					
工程表の政策目標（指標）	産学官連携による県内の技術・研究成果の普及、知的財産活用を通じた新事業展開、販路開拓の支援							

事業内容の説明

1　事業の目的、概要

県内企業の製品・特徴的な技術等を広く県民に発信する展示会を開催するほか、新製品や新役務を県がトライアル発注などしながら、県内企業の技術や研究成果を普及するとともに、販路開拓を支援する。

2　主な事業内容

とっとり産業技術フェアの開催業務委託料の支出見込額の減に伴う減額補正である。

事業名	補正前	補　正	計	国庫支出金	起債	その他	一般財源	備考
戦略的知的財産活用推進事業	16,812	△895	15,917				△895	
トータルコスト	27,131	△895	26,236	（補正に係る主な業務内容）				
従事する職員数	1.3人	0.0人	1.3人					
工程表の政策目標（指標）	産学官連携による県内の技術・研究成果の普及、知的財産活用を通じた新事業展開、販路開拓の支援							

事業内容の説明

1　事業の目的、概要

鳥取県知的財産の創造等に関する基本条例に基づき、知的財産の普及啓発や相談窓口の設置、ビジネス活用等の支援を行うことにより、本県産業の活性化を図る。

2　主な事業内容

知的財産啓発イベント開催委託、県有知的財産の特許出願等に係る弁理士等委託等の支出見込額の減に伴う減額補正である。

令和元年度一般会計補正予算説明資料

7款　商工費
2項　工鉱業費
2目　中小企業振興費

産業振興課（内線：７６６３）
（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳 国庫支出金	起債	その他	一般財源	備考
北東アジア地域産業技術交流事業	3,183	△1,003	2,180				△1,003	
トータルコスト	5,564	△1,003	4,561	（補正に係る主な業務内容）				
従事する職員数	0.3人	0.0人	0.3人					
工程表の政策目標（指標）	—							

事業内容の説明

1　事業の目的、概要

北東アジア地域における産業技術分野の交流を促進するため、鳥取県、韓国江原道及び中国吉林省の行政関係者、研究者による北東アジア産業技術フォーラムを各地域持ち回りで開催しており、令和元年度は鳥取県で開催した。

2　主な事業内容

会議通訳料等の支出見込額の減に伴う減額補正である。

事業名	補正前	補正	計	国庫支出金	起債	その他	一般財源	備考
中小企業調査・研究開発支援事業	16,412	△2,779	13,633				△2,779	
トータルコスト	21,175	△2,779	18,396	（補正に係る主な業務内容）				
従事する職員数	0.6人	0.0人	0.6人					
工程表の政策目標（指標）	産学金官連携による技術・研究成果の情報発信、知的財産活用に向けた基盤づくりを行い、県内企業の新事業展開、販路開拓につなげる。							

事業内容の説明

1　事業の目的、概要

県内中小企業者が新たな製品・技術の開発による事業化・新サービスの展開を目指して行う調査研究、技術開発等を支援することにより、県内産業の底上げ、新事業の創出を促進し、もって地域産業の活性化を図る。

2　主な事業内容

中小企業調査・研究開発支援補助金の支出見込額の減に伴う減額補正である。

事業名	補正前	補正	計	国庫支出金	起債	その他	一般財源	備考
医工連携推進事業	26,389	△2,498	23,891				△2,498	
トータルコスト	30,358	△2,498	27,860	（補正に係る主な業務内容）				
従事する職員数	0.5人	0.0人	0.5人					
工程表の政策目標（指標）	医療機器、バイオ、ＩＣＴ、環境を次世代の成長産業とするため、県内企業等に対する支援を行う。							

事業内容の説明　　【「地方創生推進交付金」充当事業】

1　事業の目的、概要

県内企業の新規事業展開を促進するため、（公財）鳥取県産業振興機構の医工連携推進体制を整備し、県内企業への情報提供や専門家の活用、医療機器開発、販路開拓支援等を図りながら、医療機器分野参入に向けた取組を支援する。

2　主な事業内容

医療機器開発支援補助金の交付見込額の減に伴う減額補正である。

令和元年度一般会計補正予算説明資料

７款　商工費
２項　工鉱業費
２目　中小企業振興費

産業振興課（内線：７６６３）
（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
公益財団法人鳥取県産業振興機構運営事業	590,929	△16,080	574,849				△16,080	
トータルコスト	598,073	△16,080	581,993	（補正に係る主な業務内容）				
従事する職員数	0.9人	0.0人	0.9人					
工程表の政策目標（指標）	産学金官連携による技術・研究成果の情報発信、知的財産活用に向けた基盤づくりを行い、県内企業の新事業展開、販路開拓につなげる。							

事業内容の説明

１　事業の目的、概要

県内中小企業の支援機関として設立された（公財）鳥取県産業振興機構の事業運営に必要な経費に対して助成する。

２　主な事業内容

管理運営費（人件費等）の支出見込額の減等に伴う減額補正である。

事業名	補正前	補正	計	国庫支出金	起債	その他	一般財源	備考
とっとりバイオフロンティア管理運営事業	88,138	△1,938	86,200				△1,938	
トータルコスト	96,076	△1,938	94,138	（補正に係る主な業務内容）				
従事する職員数	1.0人	0.0人	1.0人					
工程表の政策目標（指標）	本県の次世代基盤産業とするため、バイオ産業関連企業に対する支援を行う。							

事業内容の説明

１　事業の目的、概要

鳥取大学の染色体工学技術等を活用したバイオ産業の創出を目的として設置した「とっとりバイオフロンティア」（米子市西町）の管理運営を指定管理者に委託する。

２　主な事業内容

管理運営費（人件費等）の支出見込額の減に伴う減額補正である。

事業名	補正前	補正	計	国庫支出金	起債	その他	一般財源	備考
創薬のゆりかご形成事業	12,525	△2,515	10,010				△2,515	
トータルコスト	18,875	△2,515	16,360	（補正に係る主な業務内容）				
従事する職員数	0.8人	0.0人	0.8人					
工程表の政策目標（指標）	医療機器、バイオ、ＩＣＴ、環境を次世代の成長産業とするため、県内企業等に対する支援を行う。							

事業内容の説明

１　事業の目的、概要

鳥取大学発の染色体工学技術等を活用して創薬及び創薬支援の事業化に取り組む中小企業等を支援することにより、本県バイオ関連産業の創出を図る。

２　主な事業内容

バイオ産業支援資金、バイオ産業支援資金利子補助金、バイオフロンティア施設利用料補助金の交付見込額の減に伴う減額補正である。

令和元年度一般会計補正予算説明資料

7款　商工費
　2項　工鉱業費
　　2目　中小企業振興費

産業振興課（内線：７６６３）
（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
医工連携新時代！医療機器開発支援事業	5,358	△3,184	2,174				△3,184	
トータルコスト	5,358	△3,184	2,174	（補正に係る主な業務内容）				
従事する職員数	0.0人	0.0人	0.0人					
工程表の政策目標（指標）	医療機器、バイオ、ＩＣＴ、環境を次世代の成長産業とするため、県内企業等に対する支援を行う。							

事業内容の説明

1　事業の目的、概要

県内企業の新事業展開を促進するため、医療現場や介護福祉現場と連携して実施する医療機器開発を支援する。

2　主な事業内容

医療機器開発支援補助金（医療・介護連携型）の交付見込額の減に伴う減額補正である。

事業名	補正前	補正	計	国庫支出金	起債	その他	一般財源	備考
ＩｏＴ・ＡＩ新時代！地域産業スマート化推進事業	18,092	△7,709	10,383				△7,709	
トータルコスト	24,442	△7,709	16,733	（補正に係る主な業務内容）				
従事する職員数	0.8人	0.0人	0.8人					
工程表の政策目標（指標）	医療機器、バイオ、ＩＣＴ、環境を次世代の成長産業とするため、県内企業等に対する支援を行う。							

事業内容の説明

1　事業の目的、概要

県内企業による先端ＩＣＴ技術（ＩｏＴ・ＡＩ等）の導入を推進するため、企業や産業支援機関、学術機関が連携した開発・実証プロジェクトを支援する。

2　主な事業内容

先端ＩＣＴ地域プロジェクト型開発・実証支援補助金の支出見込額の減に伴う減額補正である。

事業名	補正前	補正	計	国庫支出金	起債	その他	一般財源	備考
起業新時代チャレンジ支援事業	13,913	△3,426	10,487	△1,391			△2,035	
トータルコスト	15,501	△3,426	12,075	（補正に係る主な業務内容）				
従事する職員数	0.2人	0.0人	0.2人					
工程表の政策目標（指標）	地域創業や成長性の高い起業の促進・地域と連携した起業創業の持続と成長に向けた支援							

事業内容の説明　　【「地方創生推進交付金」充当事業】

1　事業の目的、概要

地域課題の解決に取り組む起業家による事業を支援する。

2　主な事業内容

ローカルベンチャー支援補助金等の支出見込額の減に伴う減額補正である。

令和元年度一般会計補正予算説明資料

7款　商工費
　2項　工鉱業費
　　5目　産業技術センター費

産業振興課（内線：７６６３）
（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
（地独）鳥取県産業技術センター運営事業	915,706	△81	915,625				△81	
トータルコスト	918,087	△81	918,006	（補正に係る主な業務内容）				
従事する職員数	0.3人	0.0人	0.3人	－				
工程表の政策目標（指標）	－							

事業内容の説明

1　事業の目的、概要

（地独）鳥取県産業技術センターの運営に必要となる経費について、運営費交付金及び運営費補助金として交付する。
（地独）鳥取県産業技術センターの業務実績に関する評価等を行うため鳥取県産業技術センター評価委員会を開催する。

2　主な事業内容

鳥取県産業技術センター評価委員会の執行見込額の減に伴う減額補正である。

令和元年度一般会計補正予算説明資料

7款　商工費
　1項　商業費
　　2目　商業振興費

企業支援課（内線：７６５８）
（単位：千円）

事業名	補正前	補　正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
事業承継促進事業	20,365	△10,700	9,665				△10,700	
トータルコスト	28,303	△10,700	17,603	（補正に係る主な業務内容）				
従事する職員数	1.0人	0.0人	1.0人					
工程表の政策目標（指標）	企業支援体制の充実（経営支援による企業体質の強化）							

事業内容の説明

1　事業の目的、概要

事業承継のさらなる推進を図るため、県内の商工団体、金融機関、市町村等と連携して計画策定・経営安定化に係る支援や事業承継した際の初期投資支援を行う。

2　主な事業内容

令和元年度の歳出見込額が予算額を下回ることから減額補正を行う。

○事業承継支援補助金（△1,600千円）
○事業承継正規雇用奨励金（△6,850千円）
○事業承継経営強化支援事業（△2,250千円）

事業名	補正前	補　正	計	国庫支出金	起債	その他	一般財源	備考
星空ビジネス支援事業	2,500	△850	1,650				△850	
トータルコスト	4,088	△850	3,238	（補正に係る主な業務内容）				
従事する職員数	0.2人	0.0人	0.2人					
工程表の政策目標（指標）	県内企業の競争力ある新事業展開と販路開拓等の支援							

事業内容の説明

1　事業の目的、概要

県民の貴重な財産である「星空」を活用した商品の開発促進・充実等により、県内外における「星取県」の認知度・ブランドイメージ向上を図り、「鳥取県星空保全条例」の理念の一つである「星空を活用した地域経済の振興」に繋げる。

2　主な事業内容

星空ビジネス支援事業補助金の執行見込額の減に伴う減額補正である。

事業名	補正前	補　正	計	国庫支出金	起債	その他	一般財源	備考
地域商業需要変動対策・にぎわい創出支援事業	5,000	△3,750	1,250				△3,750	
トータルコスト	5,000	△3,750	1,250	（補正に係る主な業務内容）				
従事する職員数	0.0人	0.0人	0.0人					
工程表の政策目標（指標）	商業・サービス業の活性化（まちなか振興・商店街の活性化）							

事業内容の説明

1　事業の目的、概要

人口減少、少子高齢化、インターネット通販の普及、消費税率の引上げなど地域商業を取り巻く環境が大きく変化している中、地域経済の活力維持や県民生活の向上に重要な役割を果たしている中小商店が取り組む需要変動や環境変化への対応、にぎわいの創出を支援する。

2　主な事業内容

地域商業需要変動対策･にぎわい創出支援事業補助金の執行見込額の減に伴う減額補正である。

令和元年度一般会計補正予算説明資料

７款　商工費
　１項　商業費
　　３目　金融対策費

企業支援課（内線：７６５８）
（単位：千円）

事業名	補正前	補　正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
企業自立サポート事業（制度金融費）	684,236	△41,818	642,418			＜貸付金元利収入＞ △34,994	△6,824	
トータルコスト	696,143	△41,818	654,325	（補正に係る主な業務内容）				
従事する職員数	1.5人	0.0人	1.5人					
工程表の政策目標（指標）	鳥取県中部地震からの復興を含め、県内中小・零細企業の経営の安定化に向けた資金繰り環境の円滑化を図るための資金制度を構築・運営。							

事業内容の説明

1　事業の目的、概要

○自立型社会への転換に向け、県内中小企業者等の事業の活性化と経営の安定のために必要な資金の円滑な調達を支援する。

○地域経済変動対策資金（平成30年度燃油価格の高騰）及び災害等緊急対策資金（平成30年７月豪雨災害対策枠、平成30年台風第24号対策枠）を利用する中小事業者の利子負担軽減を図る。

2　主な事業内容

○平成17年度以前融資分に係る預託額について、必要な預託額が当初予算時の見込みを下回ったことに伴う減額補正である（△34,994千円）。

○平成18年度以降融資分に係る利子補助額について、新規融資が当初予算時の融資枠を下回っていることによる利子補助額の減少に伴う減額補正である（△6,125千円）。

○災害等緊急対策資金（平成30年７月豪雨災害対策枠、平成30年台風第24号対策枠）の中小事業者の融資実績が見込みを下回っていることによる利子補助額の減少に伴う減額補正である（△699千円）。

3　これまでの取組状況、改善点

○新型コロナウイルスの影響を受ける中小企業等の資金需要に対応するため、令和２年１月30日付けで地域経済変動対策資金「新型肺炎による影響」（融資利率1.43％）を発動したところであるが、今後影響が深刻化する懸念もあるため、２月14日付けで５年間融資利率の1.43％から0.7％への引下げと保証料の無保証料化を行った。

事業名	補正前	補　正	計	国庫支出金	起債	その他	一般財源	備考
信用保証料負担軽減補助金	371,138	△29,073	342,065				△29,073	
トータルコスト	374,313	△29,073	345,240	（補正に係る主な業務内容）				
従事する職員数	0.4人	0.0人	0.4人					
工程表の政策目標（指標）	鳥取県中部地震から復興し、県内中小・零細企業の経営の安定化に向けた資金繰り環境の円滑化を図るための資金制度を構築・運営する。							

事業内容の説明

1　事業の目的、概要

企業自立サポート事業（制度融資）では、制度利用者である中小企業者等の負担を軽減するため、信用保証料率を鳥取県信用保証協会（以下「保証協会」）の基本料率より低く設定している。これによる保証協会の減収相当額について補助を行う。

2　主な事業内容

○新規融資が当初予算時の融資枠を下回っていることによる信用保証料負担軽減補助額の減少に伴う減額補正である。

3　これまでの取組状況、改善点

○新型コロナウイルスの影響を受ける中小企業等の資金需要に対応するため、令和２年１月30日付けで地域経済変動対策資金「新型肺炎による影響」（融資利率1.43％）を発動したところであるが、今後影響が深刻化する懸念もあるため、２月14日付けで５年間融資利率の1.43％から0.7％への引下げと保証料の無保証料化を行った。

令和元年度一般会計補正予算説明資料

7款　商工費
　1項　商業費
　　3目　金融対策費

企業支援課（内線：７６５８）
（単位：千円）

事業名	補正前	補　正	計	財源内訳 国庫支出金	起債	その他	一般財源	備考
（新）企業自立サポート事業に係る損失補償	0	29,286	29,286				29,286	
トータルコスト	0	30,080	30,080	（補正に係る主な業務内容）				
従事する職員数	0.0人	0.1人	0.1人	損失補償金の支払い				
工程表の政策目標（指標）	鳥取県中部地震から復興し、県内中小・零細企業の経営の安定化に向けた資金繰り環境の円滑化を図るための資金制度を構築・運営する。							

事業内容の説明

1　事業の目的、概要

経営体質強化資金等の融資先企業の売上減少・業況不振等に伴い、鳥取県信用保証協会（以下「保証協会」という。）が金融機関に対して保証債務の履行（代位弁済）を行ったことにより発生する保証協会の損失額の２分の１を、保証協会に補償する。

代位弁済額 A	信用保険等受領額 B	保険等填補残 C（A－B）	県損失補償額 C×１／２	代位弁済先の概要
429,962	371,390	58,572	29,286	企業数26社 （製造業11社、建設業７社、小売業２社、卸売業２社、生活関連サービス業２社、医療福祉１社、飲食サービス１社）

［参考］損失補償を設定している資金（R１）
　　経営体質強化資金、経営再生円滑化借換特別資金、再生支援資金

2　主な事業内容

債務負担行為に基づき、毎年度、保証協会との間で締結する当該年度保証承諾分に係る損失補償契約を締結している。

＜損失負担割合＞
　保証協会が行った代位弁済額のうち、金融機関の負担、中小企業信用保険の補填等を除く部分の２分の１を補償する。

【代位弁済額に係る実質負担割合のイメージ図】（一般保証の例）

中小企業信用保険（日本政策金融公庫）56～64％	金融機関 20％	保証協会 ８～12％	県 ８～12％

令和元年度一般会計補正予算説明資料

7款　商工費
　2項　工鉱業費
　　2目　中小企業振興費

企業支援課（内線：７６５８）
（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取県版経営革新総合支援事業	701,735	60,000	761,735				60,000	
トータルコスト	716,023	60,000	776,023	（補正に係る主な業務内容）				
従事する職員数	1.8人	0.0人	1.8人					
工程表の政策目標（指標）	県内企業の競争力ある新事業展開と販路開拓等の支援							

事業内容の説明

1　事業の目的、概要

県内中小・小規模事業者の新商品・サービス開発等のチャレンジを促進し、県内産業の高付加価値化を図ると共に、生産性向上による経営力強化を図る。

2　主な事業内容

鳥取県版経営革新総合支援補助金の過年度交付決定案件の支出見込み増に伴う増額補正である。

内容	現計予算額	補正要求額	合計
鳥取県版経営革新総合支援補助金 （スタート/生産性向上型、働き方改革型、成長・拡大型）	695,489千円	60,000千円	755,489千円

＜鳥取県版経営革新総合支援補助金の概要＞

区分	対象事業	補助限度額	補助事業期間	交付決定枠
スタート型	小規模事業者による新たな取組等	2,000千円	24ヶ月以内	647,800千円 （債務負担行為）Ｒ２～Ｒ３年度
生産性向上型	設備投資、販路開拓、人材育成等による生産性向上の取組	5,000千円 （一般枠） 10,000千円 （高度枠）		
働き方改革型	県内の中小・小規模事業者が実施するモデルとなる働き方改革の取組	2,000千円	12ヶ月以内	
成長・拡大型 （法承認）	事業拡大等の新たな取組等	10,000千円	36ヶ月以内	145,000千円 （債務負担行為）Ｒ２～Ｒ４年度

令和元年度一般会計補正予算説明資料

7款　商工費
　2項　工鉱業費
　　2目　中小企業振興費

企業支援課（内線：７６５８）
（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取県中小企業近代化資金助成事業特別会計への繰出金	23,917	△1,800	22,117				△1,800	
トータルコスト	24,711	△1,800	22,911	（補正に係る主な業務内容）				
従事する職員数	0.1人	0.0人	0.1人					
工程表の政策目標（指標）	—							

事業内容の説明

1　事業の目的、概要

中小企業近代化資金助成事業（特別会計）において、高度化資金貸付や事業運営に要する財源を一般会計から繰り出す。

（1）中小企業高度化資金貸付事業
事業協同組合の高度化事業に対し、独立行政法人中小企業基盤整備機構が貸し付ける資金の財源として県負担分を同機構に貸し付ける資金（Ｂ方式）の財源を繰り出す。

（2）貸付事業運営費
貸付、債権管理回収等の運営に要する諸経費に対し、中小企業近代化資金助成事業で生ずる収入を除いた額を繰り出す。

2　主な事業内容

債権管理回収等に要する諸経費（委託料）の減少が見込まれることに伴う減額補正である。

令和元年度一般会計補正予算説明資料

7款　商工費
　1項　商業費
　　4目　貿易振興費

通商物流課（内線：７６５９）
（単位：千円）

事業名	補正前	補　正	計	財源内訳 国庫支出金	起債	その他	一般財源	備考
競争力のある物流機能構築支援事業	1,500	△500	1,000				△500	
トータルコスト	2,294	△500	1,794	（補正に係る主な業務内容）				
従事する職員数	0.1人	0.0人	0.1人	―				
工程表の政策目標（指標）	多様な輸送モードを活用した物流機能の高度化・効率化の構築							

事業内容の説明

1　事業の目的、概要

県内物流事業者や荷主企業等が物流機能向上のために行う、実証実験、物流機能の効率化・高付加価値化等の資する取組を支援する。

2　主な事業内容

競争力のある物流機能構築支援事業補助金の執行見込額の減に伴う減額補正である。

事業名	補正前	補　正	計	国庫支出金	起債	その他	一般財源	備考
北東アジア輸送ルート確立事業	21,020	△16,258	4,762	△7,529			△8,729	
トータルコスト	30,546	△16,258	14,288	（補正に係る主な業務内容）				
従事する職員数	1.2人	0.0人	1.2人	―				
工程表の政策目標（指標）	環日本海定期貨客船貨物の安定化・維持、海外展開企業の増加、海外需要獲得							

事業内容の説明

1　事業の目的、概要

平成30年10月に中国・吉林省と締結した「鳥取・吉林ＡＤＡＳ・ＥＶプロジェクト」の推進に関する覚書に基づき、第一汽車とのビジネス連携を推進する取組や、吉林省との新たな物流ルート開拓に向けた取組等を実施する。

2　主な事業内容

鳥取・吉林海上輸送ルート構築事業において、船社側の諸事情により、ロシアザルビノ港に延伸でのトライアルをウラジオストク経由による輸送に切り替えて実施したこと等による執行額の減に伴う減額補正である。

事業名	補正前	補　正	計	国庫支出金	起債	その他	一般財源	備考
環日本海圏航路就航奨励事業	36,400	△11,200	25,200				△11,200	
トータルコスト	41,957	△11,200	30,757	（補正に係る主な業務内容）				
従事する職員数	0.7人	0.0人	0.7人	―				
工程表の政策目標（指標）	環日本海定期貨客船航路の運航安定化及び貨物確保							

事業内容の説明

1　事業の目的、概要

境港～韓国～ロシアを結ぶ環日本海圏航路の安定的かつ継続的な運航に資するため、地元自治体（中海・宍道湖・大山圏域市長会）と協調して、航路の運航経費を助成する民間団体に対して助成する。

2　主な事業内容

環日本海定期貨客船の境港寄港数の減（臨時休航14航次及び台風等欠航２航次）に伴う減額補正である。

令和元年度一般会計補正予算説明資料

7款　商工費
　1項　商業費
　　4目　貿易振興費

通商物流課（内線：７６５９）
（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
戦略的グローバル展開支援事業	9,100	△2,690	6,410				△2,690	
トータルコスト	15,450	△2,690	12,760	（補正に係る主な業務内容）				
従事する職員数	0.8人	0.0人	0.8人	―				
工程表の政策目標（指標）	海外展開企業の増加、海外需要獲得							

事業内容の説明

1　事業の目的、概要

ＴＰＰ11、日ＥＵ・ＥＰＡ等、変動する国際経済情勢に迅速に対応し、県内企業の海外需要獲得に向けた取組を支援する。

2　主な事業内容

戦略的海外展開構築支援事業補助金及び海外展開戦略検討に係る講師謝金・旅費・委託料の執行見込額の減に伴う減額補正である。

3　これまでの取組状況、改善点

新型コロナウイルスの影響によるサプライチェーン（供給網）の再構築については、補助限度額を2,000千円とした。

事業名	補正前	補正	計	国庫支出金	起債	その他	一般財源	備考
県内企業海外展開サポート事業	48,984	△2,230	46,754	△270			△1,960	
トータルコスト	60,891	△2,230	58,661	（補正に係る主な業務内容）				
従事する職員数	1.5人	0.0人	1.5人	―				
工程表の政策目標（指標）	北東アジア、東南アジア地域等の企業と県内企業とのマッチング推進							

事業内容の説明　　【「地方創生推進交付金」充当事業】

1　事業の目的、概要

海外展開を目指す県内企業に対し、とっとり国際ビジネスセンターによる伴走型支援を行うことで、地域経済への波及が期待できる成長分野を軸に具体的な取引事例を創出し、海外需要の獲得を拡大する。

2　主な事業内容

県内企業海外展開ファイル作成事業の競争入札で生じた請負差額による執行残の減額補正及び、海外展開外部専門家派遣事業の執行見込額の減に伴う減額補正である。

令和元年度一般会計補正予算説明資料

７款　商工費
　１項　商業費
　　４目　貿易振興費

通商物流課（内線：７６５９）
（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
ロシアビジネス拠点化構築事業	18,807	△5,989	12,818	△2,984		〈雑入〉△19	△2,986	
トータルコスト	32,302	△5,989	26,313	（補正に係る主な業務内容）				
従事する職員数	1.7人	0.0人	1.7人	―				
工程表の政策目標（指標）	海外展開企業の増加、海外需要獲得							

事業内容の説明　【「地方創生推進交付金」充当事業】

1　事業の目的、概要

日露経済協力プランの推進などを踏まえ、日露双方の政府及び経済団体等とのネットワークを活用し、戦略的に取り組むことにより、新規ビジネス案件の創出を推進していく。

2　主な事業内容

（1）鳥取県版「中小企業及び人的交流分野における協力プラットフォーム」事業　（△2,000千円）
本年度、経済ミッション団の受入予定が来年度に延期されたことによる減額補正である。

（2）ロシアビジネス専門マネージャー運営事業（△3,989千円）
昨年度まで非常勤職員の直接雇用をしていたロシアビジネス専門マネージャーを、本年度は外部への委託方式に変更したことに伴う減額補正である。

事業名	補正前	補正	計	国庫支出金	起債	その他	一般財源	備考
アジア地域経済交流推進事業	27,293	△235	27,058				△235	
トータルコスト	46,344	△235	46,109	（補正に係る主な業務内容）				
従事する職員数	2.4人	0.0人	2.4人	―				
工程表の政策目標（指標）	海外展開企業の増加、海外需要の獲得							

事業内容の説明

1　事業の目的、概要

アジア地域との経済交流や連携のさらなる促進を目的とし、同地域からの訪問団の受入れ、同地域への訪問団派遣、会議・商談会等への参加、航路利用促進に係る会議等に機動的に対応するための経費を要求する。

2　主な事業内容

モンゴル中央県で開催される「北東アジア地域国際交流・協力地方政府サミット」の関連行事として例年開催される「経済協議会」に、外部専門家及び通訳の派遣が必要なくなったことに伴う減額補正である。

令和元年度一般会計補正予算説明資料

5款　労働費
　1項　労政費
　　1目　労政総務費

雇用政策課（内線：７６４７）
（単位：千円）

事業名	補正前	補　正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
障がい者就業定着支援事業	73,799	△1,754	72,045				△1,754	
トータルコスト	90,469	△1,754	88,715	（補正に係る主な業務内容）				
従事する職員数	2.1人	0.0人	2.1人	―				
工程表の政策目標（指標）	障がい者の就業支援：障がい者就業者数の増							

事業内容の説明

1　事業の目的、概要

ジョブコーチ（職場適応援助者）による職場支援等を通じて、障がい者の就業支援に取り組むとともに、関係機関が連携して障がい者の職場定着・離職防止に取り組む。

2　主な事業内容

●障がい者雇用アドバイザーに係る人件費の実績見込みによる減（△215千円）
●障がい者雇用実態調査を一部直営で実施したことによる委託費の所要額が減少したことに伴う減（△1,539千円）

事業名	補正前	補　正	計	国庫支出金	起債	その他	一般財源	備考
労政行政費	3,794	△71	3,723				△71	
トータルコスト	13,320	△71	13,249	（補正に係る主な業務内容）				
従事する職員数	1.2人	0.0人	1.2人	―				
工程表の政策目標（指標）	―							

事業内容の説明

1　事業の目的、概要

労働行政の推進、労使関係団体との連絡調整、労働者団体が実施する社会貢献活動等への助成及び企業等に対する人権・同和問題への啓発等を行う。

2　主な事業内容

執行予定額が当初見込みを下回ったことに伴う減額補正である。

事業名	補正前	補　正	計	国庫支出金	起債	その他	一般財源	備考
職員人件費（労政総務費）	178,671	23,796	202,467				23,796	

事業内容の説明

説明

一般職員25名（雇用人材局）及び一般職非常勤職員１名（鳥取県立鳥取ハローワーク）に係る人件費の実績見込みによる補正である。

令和元年度一般会計補正予算説明資料

5款　労働費
　２項　職業訓練費
　　１目　職業訓練総務費

雇用政策課（内線：７２２９）
（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
職員人件費（職業訓練総務費）	224,816	△6,041	218,775	△4,888		<雑入> △42	△1,111	

事業内容の説明

説明

一般職員20名（雇用人材局（産業人材育成センター含む））及び一般職非常勤職員25名（産業人材育成センター）に係る人件費の実績見込みによる補正である。

7款　商工費
　２項　工鉱業費
　　１目　工鉱業総務費

雇用政策課（内線：７２２９）
（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
学生等県内就職加速化事業	14,209	△1,168	13,041	△584			△584	
トータルコスト	25,322	△1,168	24,154	（補正に係る主な業務内容）				
従事する職員数	1.4人	0.0人	1.4人	―				
工程表の政策目標（指標）	―							

事業内容の説明

1　事業の目的、概要

県内学生等若者の県内就職を加速化するため、学生等への県内企業の魅力の情報発信及び県内企業への就職を促進する。

2　主な事業内容

県内企業等を紹介する情報誌作成に係る委託費等の執行予定額が当初見込みを下回ったことに伴う減額補正である。

事業名	補正前	補正	計	国庫支出金	起債	その他	一般財源	備考
若者県内就職緊急強化事業	20,712	△510	20,202	△255			△255	
トータルコスト	24,681	△510	24,171	（補正に係る主な業務内容）				
従事する職員数	0.5人	0.0人	0.5人	―				
工程表の政策目標（指標）	―							

事業内容の説明

1　事業の目的、概要

現下の学生等の県外流出・就職による人口減、人手不足等に対処することが急務であることから、県内企業と県外大学との情報交換、企業の魅力及び情報の発信等を行う。

2　主な事業内容

セミナーの開催方法の見直し等により、委託費等の執行予定額が当初見込みを下回ったことに伴う減額補正である。

令和元年度一般会計補正予算説明資料

5款　労働費
　1項　労政費
　　2目　労働福祉費

とっとり働き方改革支援センター（内線：７６６２）
（単位：千円）

事業名	補正前	補　正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
働き方改革促進事業	21,053	△4,580	16,473	△1,090			△3,490	
トータルコスト	33,754	△4,580	29,174	（補正に係る主な業務内容）				
従事する職員数	1.6人	0.0人	1.6人					
工程表の政策目標（指標）	県内企業の働き方改革への支援に取り組み、職場環境の改善と生産性の向上を促進する							

事業内容の説明　【「地方創生推進交付金」充当事業】

1　事業の目的、概要

県内企業が「働きやすい職場づくり」と「生産性向上」を両輪とした「働き方改革」の具体的な取組を促進するため、企業訪問やセミナーを通じた普及啓発、専門家派遣による事業実行支援、補助・融資による取組支援等を行う。

2　主な事業内容

・関係機関との連携等によって効率的なセミナー運営を行ったこと、企業への個別支援の件数が当初見込みを下回ったことに伴う減額補正である。（△2,180千円）

・働き方改革中長期専門家活用支援事業補助金及び働き方改革促進体制整備事業補助金の交付決定件数が当初見込みを下回ったことに伴う減額補正である。（△2,400千円）

事業名	補正前	補　正	計	国庫支出金	起債	その他	一般財源	備考
労働者福祉・相談事業	29,648	△70	29,578				△70	
トータルコスト	35,205	△70	35,135	（補正に係る主な業務内容）				
従事する職員数	0.7人	0.0人	0.7人	—				
工程表の政策目標（指標）	—							

事業内容の説明

1　事業の目的、概要

県内で働く労働者が生きがいを持ち、健康で文化的な生活を営みつつ安心して働き続けることができるよう労働者の福祉の増進に資する事業に対して助成するとともに、労働問題の未然防止や適切な労務管理の推進を支援するため鳥取県中小企業労働相談所（愛称：みなくる）を運営し、中小企業の労働者・経営者に対して労働・雇用相談に係る助言、情報提供その他の支援を行う。

2　主な事業内容

育児・介護休業者生活資金支援事業で、育児・介護休業者への生活資金の融資を実施する金融機関に対する利子補助の交付決定額が当初見込みを下回ったことに伴う減額補正である。

令和元年度一般会計補正予算説明資料

5款　労働費
　1項　労政費
　　1目　労政総務費

産業人材課（内線：７２２３）
（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
とっとり高度技能開発拠点形成事業	46,907	△6,424	40,483	△3,212			△3,212	
トータルコスト	58,814	△6,424	52,390	（補正に係る主な業務内容）				
従事する職員数	1.5人	0.0人	1.5人	―				
工程表の政策目標（指標）	―							

事業内容の説明　【「地方創生推進交付金」充当事業】

1　事業の目的、概要

平成30年４月の(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構 職業能力開発総合大学校の調査研究機能の一部移転を契機に、高度技能・技術の訓練・開発拠点を形成し、県内企業の自動車・航空機・医療機器等の成長分野へのチャレンジを支援するため、高度人材育成に関するセミナー、在職者向け職業訓練プログラムの検討、ＡＩ（人工知能）活用に向けた高度人材育成体系の検討等を実施する。

2　主な事業内容

各種会議の開催に係る報償費及び旅費の執行残等に伴う減額補正である。

事業名	補正前	補正	計	国庫支出金	起債	その他	一般財源	備考
戦略産業人材育成事業	29,007	△1,687	27,320	△843			△844	
トータルコスト	36,945	△1,687	35,258	（補正に係る主な業務内容）				
従事する職員数	1.0人	0.0人	1.0人	―				
工程表の政策目標（指標）	―							

事業内容の説明　【「地方創生推進交付金」充当事業】

1　事業の目的、概要

今後の成長が見込まれる成長３分野（自動車、航空機、医療機器）等の県内製造業やICT産業における生産性向上や新たな需要獲得等に資する人材育成を実施する。

（１）在職者向けものづくり人材育成事業
　　共通講座開催及び人材育成型専門家派遣を実施する。

（２）求職者向けICT人材育成事業
　　ICT技術者として必要な基礎知識から専門的スキルまでを学ぶ講座を開催する。

2　主な事業内容

求職者向けICT人材育成講座の委託料の執行見込額減等に伴う減額補正である。

5款　労働費
　2項　職業訓練費
　　1目　職業訓練総務費

産業人材課（内線：７２２３）
（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
職業訓練行政費	25,278	△7,904	17,374	△3,952			△3,952	
トータルコスト	31,628	△7,904	23,724	（補正に係る主な業務内容）				
従事する職員数	0.8人	0.0人	0.8人	―				
工程表の政策目標（指標）	―							

事業内容の説明

1　事業の目的、概要

障がい者等の就職困難者が職業訓練を受講する場合に知識及び技能の習得を容易にするため、鳥取県訓練手当支給規則に定める給付金（基本手当、受講手当及び通所手当等）を支給する。

2　主な事業内容

訓練手当の支給額の見込みの減に伴う減額補正である。

令和元年度一般会計補正予算説明資料

5款　労働費
　2項　職業訓練費
　　1目　職業訓練総務費

産業人材課（内線：７２２３）
（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
技能振興事業	89,797	△11,396	78,401	△1,690		<基金繰入金> △7,814	△1,892	
トータルコスト	104,879	△11,396	93,483	（補正に係る主な業務内容）				
従事する職員数	1.9人	0.0人	1.9人					
工程表の政策目標（指標）								

事業内容の説明　　　　【「鳥取元気づくり推進基金」充当事業】

1　事業の目的、概要

　若年者の技能離れや熟練技能者の高齢化により、技能承継に関する課題への対応が急務となっていることから、技能労働者の育成等を支援し技能承継を推進する。

2　主な事業内容

（単位：千円）

補正内容	補正額
若年技能者等技能承継推進事業訓練生数の実績減に伴う執行見込額の減	△7,814
技能検定受検者数の実績減に伴う鳥取県職業能力開発協会補助金の執行見込額の減	△3,804
その他（訓練生増加による認定職業訓練助成事業費補助金の増等）	222

事業名	補正前	補正	計	国庫支出金	起債	その他	一般財源	備考
職業教育機関在り方検討事業	5,000	△2,311	2,689				△2,311	
トータルコスト	5,000	△2,311	2,689	（補正に係る主な業務内容）				
従事する職員数	0.0人	0.0人	0.0人	―				
工程表の政策目標（指標）	鳥取県の将来を見据えた産業人材の育成を図る							

事業内容の説明

1　事業の目的、概要

　高校卒業時、大学等卒業時に県内に進学・就業する割合が少ない現状を踏まえ、今後の産業・地域で求められる人材の長期的な育成・確保を図るため、高校卒業以後の職業教育機関の在り方を検討するために必要な調査を行うとともに、有識者による検討を実施する。

（1）ニーズ・全国動向調査委託
　高校生、高校生保護者等の職業教育機関に対するニーズや県内産業の人材ニーズを調査する。
（2）有識者検討会の開催
　地域の職業教育機関の在り方について、県内外の有識者で構成する検討会を開催し検討する。

2　主な事業内容

　調査経費等の執行残による減額補正である。

令和元年度一般会計補正予算説明資料

5款　労働費
　2項　職業訓練費
　　1目　職業訓練総務費

産業人材課（内線：７２２３）

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
若年建設技能者育成事業	2,435	△500	1,935			<手数料> △159	△341	
トータルコスト	4,023	△500	3,523	（補正に係る主な業務内容）				
従事する職員数	0.2人	0.0人	0.2人	―				
工程表の政策目標（指標）	鳥取県の将来を見据えた産業人材の育成を図る							

事業内容の説明

1　事業の目的、概要

建設技能者（鉄筋・型枠・とび）の初任者等の育成機会を充実するため、知識・技能、仕事の意義、進め方等基本的な研修（座学・実技）を行う。

2　主な事業内容

研修の開催に係る報償費、旅費等の執行残に伴う減額補正である。

事業名	補正前	補正	計	国庫支出金	起債	その他	一般財源	備考
産業人材育成プラットフォーム形成事業	2,798	△68	2,730				△68	
トータルコスト	2,798	△68	2,730	（補正に係る主な業務内容）				
従事する職員数	0.0人	0.0人	0.0人	―				
工程表の政策目標（指標）	鳥取県の将来を見据えた産業人材の育成を図る							

事業内容の説明

1　事業の目的、概要

鳥取県、商工団体、支援機関、高等教育機関等が連携し、在職者を対象とした人材育成研修に関する情報等の共有やポータルサイトを活用した人材育成研修のPRを行うとともに、地域における人材育成研修の効率的な実施等に向けた検討や県内企業等に対する人材育成の意識啓発等を実施する。

（1）ポータルサイトの開設　【今回補正】
県内企業等が地域で行われる人材育成研修に効率的に参加できるよう、地域内で行われる人材育成研修情報を掲載するポータルサイトを開設（産業人材育成サイト「とっとりＳＴＥＰ」を改修）する。
（2）重点的推進研修の実施
地域内で不足している（ニーズの高い）研修を「重点的推進研修」と位置づけ、とっとり新時代産業人材育成基盤会議の中でも実施。本県の産業人材育成上特に大きな課題である中小企業の新人・若手のＯＪＴができる職員の養成を図るための研修をモデル的に実施する。

2　主な事業内容

ポータルサイト改修経費の執行残に伴う減額補正である。

令和元年度一般会計補正予算説明資料

5款　労働費
　2項　職業訓練費
　　2目　職業訓練校費

産業人材課（内線：７２２３）
（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳 国庫支出金	起債	その他	一般財源	備考
職業訓練事業費	453,299	△141,832	311,467	△137,840		<雑入> △35	△3,957	
トータルコスト	631,110	△141,832	489,278	（補正に係る主な業務内容）				
従事する職員数	22.4人	0.0人	22.4人	—				
工程表の政策目標（指標）	県内産業を支える優れた人人材の育成、求人企業・求職者双方のニーズに応える離転職者向け職業訓練及び就職支援の充実							

事業内容の説明

1　事業の目的、概要

産業人材育成センターにおける新規学卒者、離職者、在職者、障がい者等を対象とした職業訓練を実施し、就職に必要な知識・技能の習得の機会を提供するとともに、就職の促進を図る。

2　主な事業内容

委託訓練等の実施に係る委託料等の執行見込みに伴う減額補正である。　　　　（単位：千円）

区分（細事業）	主な補正内訳	補正額
職業訓練事業	・委託訓練契約の入札残、委託訓練生数の減等による委託料の減額（△103,044） ・委託先に就職実績に応じて支払う就職支援報償費等の減額（△21,540） ・非常勤職員の報酬・社会保険料等の減額（△1,545） ・外部講師等に係る旅費の減額（△843） ・訓練用機器購入費の入札残に減額（△838） ・訓練生への家賃・通学助成金等の補助金・負担金の減額（△554）　等	△128,991
障がい者職業訓練事業	・委託訓練生数の減等による委託料の減額（△10,143） ・外部講師等に係る報償費・旅費の減額（△1,333） ・非常勤職員の報酬・社会保険料等の減額（△631） ・執行残に伴う備品購入費の減額（△218）　等	△12,401
訓練生託児支援事業	・奨励金の支給見込み額の減額（△440）	△440
合計		△141,832

事業名	補正前	補正	計	国庫支出金	起債	その他	一般財源	備考
職業訓練改革強化事業	31,257	△13,824	17,433	△11,983		<手数料> △180	△1,661	
トータルコスト	39,195	△13,824	25,371	（補正に係る主な業務内容）				
従事する職員数	1.0人	0.0人	1.0人	—				
工程表の政策目標（指標）	県内産業を支える優れた人材の育成、求人企業・求職者双方のニーズに応える離転職者向け職業訓練及び就職支援の充実							

事業内容の説明

1　事業の目的、概要

鳥取県産業人材育成強化方針に基づき、県立産業人材育成センターの職業訓練について、「時代のニーズ」に対応した充実・強化を図る。

2　主な事業内容

訓練委託契約に係る入札残、訓練受講者が見込みより少なかったことによる委託料の減等に伴う減額補正である。

令和元年度一般会計補正予算説明資料

5款　労働費
　1項　労政費
　　1目　労政総務費

鳥取県立鳥取ハローワーク（電話：0857-51-0501）
（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
正規雇用転換促進助成金事業	34,800	△31,500	3,300				△31,500	
トータルコスト	41,150	△31,500	9,650	（補正に係る主な業務内容）				
従事する職員数	0.8人	0.0人	0.8人	―				
工程表の政策目標（指標）	非正規の状況にある従業員の正規雇用転換の促進							

事業内容の説明

1　事業の目的、概要

正規雇用１万人計画の推進に向け、非正規雇用を正規雇用に転換した事業者に助成を行った。
なお、平成30年度で本制度は終了し、令和元年９月末までの申請の経過措置を設け受付を行った。

2　主な事業内容

申請件数の減に伴う減額補正である。

事業名	補正前	補正	計	国庫支出金	起債	その他	一般財源	備考
労働移動緊急対策事業	24,500	△13,500	11,000				△13,500	
トータルコスト	27,675	△13,500	14,175	（補正に係る主な業務内容）				
従事する職員数	0.4人	0.0人	0.4人	―				
工程表の政策目標（指標）	―							

事業内容の説明

1　事業の目的、概要

企業の再編、縮小等に伴う人員削減により離職する労働者を正規雇用した県内企業に対して労働移動受入奨励金を支給し、県内企業への労働移動を支援し、雇用の維持・安定を図る。

2　主な事業内容

奨励金の支給見込額の減に伴う減額補正である。

令和元年度一般会計補正予算説明資料

5款　労働費
　1項　労政費
　　1目　労政総務費

鳥取県立鳥取ハローワーク・鳥取県立倉吉ハローワーク・鳥取県立米子ハローワーク・鳥取県立境港ハローワーク（電話：0857-51-0501・0858-24-6112・0859-21-4585・0859-44-3395）

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取県立（鳥取・倉吉・米子・境港）ハローワーク管理運営事業	268,213	△5,502	262,711	△1,347		（雑入）△57	△4,098	
トータルコスト	331,717	△5,502	326,215	（補正に係る主な業務内容）				
従事する職員数	8.0人	0.0人	8.0人	―				
工程表の政策目標（指標）	就業支援・ＩＪＵと連動した人材確保							

事業内容の説明

1　事業の目的、概要

県の「産業施策」「雇用施策」「移住施策」と一体となった求人・求職支援により、「若者」「女性」「中高年者」の活躍推進、「ＩＪＵターン就職」「企業サポート」など地域の課題解決に向けた求人・求職マッチングを行うとともに、県外の専門・技術人材の県内誘致など企業の人材確保支援体制を強化する。

2　主な事業内容

非常勤職員人件費、施設警備委託料等の実績減に伴う減額補正である。

<予算額内訳>　（単位：千円）

区分	補正前	補正	計	国庫	その他	一般財源
鳥取ＨＷ	137,525	△2,320	135,205	△677		△1,643
倉吉ＨＷ	47,634	△758	46,876	△300	△4	△454
米子ＨＷ	63,254	△1,794	61,460	△293	△42	△1,459
境港ＨＷ	19,800	△630	19,170	△77	△11	△542
小計	268,213	△5,502	262,711	△1,347	△57	△4,098

令和元年度一般会計補正予算説明資料

5款　労働費
　1項　労政費
　　1目　労政総務費

鳥取県立鳥取ハローワーク（電話：0857-51-0501）

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
若者サポートステーション運営事業	23,961	△1,229	22,732				△1,229	
トータルコスト	25,549	△1,229	24,320	（補正に係る主な業務内容）				
従事する職員数	0.2人	0.0人	0.2人	—				
工程表の政策目標（指標）	—							

事業内容の説明

1　事業の目的、概要

就職困難な事情を有する若者への相談・支援拠点「若者サポートステーション」の運営を行う。

2　主な事業内容

委託事業の契約実績の減に伴う減額補正である。

事業名	補正前	補正	計	国庫支出金	起債	その他	一般財源	備考
ビジネス人材確保とっとりモデル推進事業	66,034	△30,000	36,034	△20,000			△10,000	
トータルコスト	66,034	△30,000	36,034	（補正に係る主な業務内容）				
従事する職員数	0.0人	0.0人	0.0人	—				
工程表の政策目標（指標）	県立ハローワークによる就職者の増加と企業の人材確保に向けた取組の推進							

事業内容の説明

1　事業の目的、概要

戦略的な事業展開など県内中小企業が攻めの経営に転じていく上で必要とする高度人材の確保を図るため、県立ハローワークの無料職業紹介機能とプロフェッショナル人材戦略拠点の人材スカウト機能を組み合わせた新たなスタイルの人材確保事業を展開し、都市部大企業等の高度な専門性やスキルを有するビジネス人材の県内誘致を促進する。

2　主な事業内容

移住支援金の対象となる東京２３区からの移住就職者等の該当者がなかったことに伴う減額補正である。

7款　商工費
　2項　工鉱業費
　　1目　工鉱業総務費

鳥取県立鳥取ハローワーク（内線：0857-51-0501）

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
とっとり就活推進事業	13,559	△1,662	11,897	△831			△831	
トータルコスト	17,528	△1,662	15,866	（補正に係る主な業務内容）				
従事する職員数	0.5人	0.0人	0.5人	—				
工程表の政策目標（指標）	高校・大学、産業界等と連携した若者の県内就職・定着の促進							

事業内容の説明　　【「地方創生推進交付金」充当事業】

1　事業の目的、概要

学生の県内企業への就職促進を図るため、ふるさと鳥取県定住機構に委託して、とっとり就活サイトを活用した情報発信、企業説明会や企業見学会及び就活サポーターと学生との交流会等を開催する。

2　主な事業内容

学生登録に係る新たなアプリ導入により、とっとり就活サイトの業務の一部が不要となったことに伴う減額補正である。

令和元年度一般会計補正予算説明資料

7款　商工費
　2項　工鉱業費
　　2目　中小企業振興費

販路拡大・輸出促進課（内線：７８３２）
（単位：千円）

事業名	補正前	補　正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
食の安全・安心プロジェクト推進事業	28,801	△4,076	24,725				△4,076	
トータルコスト	31,182	△4,076	27,106	（補正に係る主な業務内容）				
従事する職員数	0.3人	0.0人	0.3人	ー				
工程表の政策目標（指標）	海外への県産品の販路拡大							

事業内容の説明　【「地方創生推進交付金」充当事業】

1　事業の目的、概要

衛生管理対策の向上を図るため、ワンストップ窓口の配置、研修会の開催、食品衛生に係る認証取得費用の補助等により、県内企業の衛生管理体制の構築を支援する。

2　主な事業内容

食の安全・安心プロジェクト推進事業補助金の実績見込額に基づく減額補正である。

事業名	補正前	補　正	計	国庫支出金	起債	その他	一般財源	備考
ふるさと産業支援事業	7,018	△2,100	4,918				△2,100	
トータルコスト	11,781	△2,100	9,681	（補正に係る主な業務内容）				
従事する職員数	0.6人	0.0人	0.6人	ー				
工程表の政策目標（指標）	国内外での民工芸品の販路拡大							

事業内容の説明

1　事業の目的、概要

ふるさと産業の振興のため、意欲ある個人・団体への支援や県内等への普及啓発を通じて新商品開発、販路開拓を促進するとともに、後継者育成に取り組む事業主体に対し支援する。また、鳥取県郷土工芸品等の指定及び鳥取県伝統工芸士の認定を行う。

2　主な事業内容

「ふるさと産業支援事業補助金（後継者育成）」の実績見込額に基づく減額補正である。

7款　商工費
　3項　観光費
　　1目　観光費

販路拡大・輸出促進課（内線：７８３２）
（単位：千円）

事業名	補正前	補　正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
とっとりの民工芸振興事業	7,903	△1,400	6,503				△1,400	
トータルコスト	14,253	△1,400	12,853	（補正に係る主な業務内容）				
従事する職員数	0.8人	0.0人	0.8人	ー				
工程表の政策目標（指標）	国内外での民工芸品の販路拡大							

事業内容の説明

1　事業の目的、概要

本県にとって貴重な財産である和紙、絣、陶磁器、木工、玩具等の民工芸の振興を図るため、国内外で情報発信を行い販路を開拓する。

2　主な事業内容

展示会開催に係る委託料の実績見込額に基づく減額補正である。

令和元年度2月補正予算歳入歳出事項別明細書(商工労働部)

(単位:千円)

款項目	4款 衛生費			うち商工労働部			2項 環境衛生費		
節別	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後
1 報酬	147,393	△ 3,352	144,041	92		92	92		92
2 給料	1,433,250	△ 12,249	1,421,001						
3 職員手当等	821,618	△ 8,611	813,007						
4 共済費	510,218	△ 5,637	504,581						
5 災害補償費									
6 恩給及び退職年金									
7 賃金	1,475		1,475						
8 報償費	43,684	△ 7,562	36,122						
9 旅費	55,638	△ 5,613	50,025	346		346	346		346
費用弁償	6,193	△ 53	6,140	26		26	26		26
普通旅費	28,376		28,376	320		320	320		320
特別旅費	21,069	△ 5,560	15,509						
10 交際費	100		100						
11 需用費	209,822		209,822	772		772	772		772
12 役務費	56,400		56,400	518		518	518		518
13 委託料	1,037,608	△ 2,006	1,035,602						
14 使用料及び賃借料	70,032	△ 200	69,832	606		606	606		606
15 工事請負費	472,111	45,500	517,611						
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費	22,115	△ 85	22,030						
19 負担金､補助及び交付金	5,212,216	△ 13,521	5,198,695	3,893		3,893	3,893		3,893
20 扶助費	1,114,738	53,416	1,168,154						
21 貸付金	1,082,639	△ 87,908	994,731	4,153	△ 2,730	1,423	4,153	△ 2,730	1,423
22 補償、補填及び賠償金	11,628		11,628						
23 償還金､利子及び割引料		175	175						
24 投資及び出資金									
25 積立金	495,404	554,742	1,050,146						
26 寄付金	55,076		55,076						
27 公課費	25		25						
28 繰出金									
予備費									
計	12,853,190	507,089	13,360,279	10,380	△ 2,730	7,650	10,380	△ 2,730	7,650
財源内訳 国庫	2,124,969	212,412	2,337,381						
財源内訳 地方債	267,000	13,000	280,000						
財源内訳 その他	1,585,490	△ 216,329	1,369,161	4,153	△ 2,730	1,423	4,153	△ 2,730	1,423
財源内訳 一般財源	8,875,731	498,006	9,373,737	6,227		6,227	6,227		6,227

(単位:千円)

款項目 / 節別	4目 環境保全費 補正前	4目 環境保全費 補正額	4目 環境保全費 補正後	5款 労働費 補正前	5款 労働費 補正額	5款 労働費 補正後	うち商工労働部 補正前	うち商工労働部 補正額	うち商工労働部 補正後
1 報酬	92		92	285,494	△ 13,755	271,739	258,925	△ 13,755	245,170
2 給料				202,566	9,777	212,343	171,990	9,277	181,267
3 職員手当等				102,730	15,456	118,186	86,085	13,792	99,877
4 共済費				111,105	393	111,498	100,633	△ 76	100,557
5 災害補償費									
6 恩給及び退職年金									
7 賃金									
8 報償費				173,261	△ 80,022	93,239	173,040	△ 80,022	93,018
9 旅費	346		346	35,367	△ 7,339	28,028	28,920	△ 7,339	21,581
費用弁償	26		26	12,933		12,933	8,618		8,618
普通旅費	320		320	5,657		5,657	4,108		4,108
特別旅費				16,777	△ 7,339	9,438	16,194	△ 7,339	8,855
10 交際費				50		50			
11 需用費	772		772	39,494	△ 173	39,321	37,778	△ 173	37,605
12 役務費	518		518	24,397		24,397	21,148		21,148
13 委託料				668,817	△ 140,007	528,810	667,641	△ 139,784	527,857
14 使用料及び賃借料	606		606	117,440		117,440	115,815		115,815
15 工事請負費									
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費				6,757	△ 1,060	5,697	6,657	△ 1,060	5,597
19 負担金、補助及び交付金	3,893		3,893	183,118	△ 76,970	106,148	111,429	△ 37,108	74,321
20 扶助費				326	△ 149	177	326	△ 149	177
21 貸付金	4,153	△ 2,730	1,423						
22 補償、補填及び賠償金									
23 償還金、利子及び割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金				190,639	△ 19,915	170,724			
26 寄付金									
27 公課費				61		61	61		61
28 繰出金									
予備費									
計	10,380	△ 2,730	7,650	2,141,622	△ 313,764	1,827,858	1,780,448	△ 256,397	1,524,051
財源内訳 国庫				778,622	△ 186,845	591,777	778,622	△ 186,845	591,777
財源内訳 地方債									
財源内訳 その他	4,153	△ 2,730	1,423	109,882	△ 48,149	61,733	41,894	△ 8,287	33,607
財源内訳 一般財源	6,227		6,227	1,253,118	△ 78,770	1,174,348	959,932	△ 61,265	898,667

(単位:千円)

款項目		1項 労政費			1目 労政総務費			2目 労働福祉費		
節別		補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後
1	報酬	155,119	△ 4,450	150,669	155,119	△ 4,450	150,669			
2	給料	95,550	8,101	103,651	95,550	8,101	103,651			
3	職員手当等	47,825	11,613	59,438	47,825	11,613	59,438			
4	共済費	57,581	2,669	60,250	57,581	2,669	60,250			
5	災害補償費									
6	恩給及び退職年金									
7	賃金									
8	報償費	75,317	△ 48,253	27,064	68,039	△ 46,963	21,076	7,278	△ 1,290	5,988
9	旅費	20,972	△ 5,269	15,703	18,747	△ 4,379	14,368	2,225	△ 890	1,335
	費用弁償	7,617		7,617	7,617		7,617			
	普通旅費	2,146		2,146	1,896		1,896	250		250
	特別旅費	11,209	△ 5,269	5,940	9,234	△ 4,379	4,855	1,975	△ 890	1,085
10	交際費									
11	需用費	13,793		13,793	12,993		12,993	800		800
12	役務費	16,245		16,245	15,995		15,995	250		250
13	委託料	326,199	△ 4,462	321,737	292,007	△ 4,462	287,545	34,192		34,192
14	使用料及び賃借料	89,992		89,992	89,292		89,292	700		700
15	工事請負費									
16	原材料費									
17	公有財産購入費									
18	備品購入費	324		324	324		324			
19	負担金,補助及び交付金	46,851	△ 32,470	14,381	41,595	△ 30,000	11,595	5,256	△ 2,470	2,786
20	扶助費									
21	貸付金									
22	補償、補填及び賠償金									
23	償還金,利子及び割引料									
24	投資及び出資金									
25	積立金									
26	寄付金									
27	公課費									
28	繰出金									
	予備費									
	計	945,768	△ 72,521	873,247	895,067	△ 67,871	827,196	50,701	△ 4,650	46,051
財源内訳	国庫	270,521	△ 26,492	244,029	262,495	△ 25,402	237,093	8,026	△ 1,090	6,936
	地方債									
	その他	456	△ 57	399	456	△ 57	399			
	一般財源	674,791	△ 45,972	628,819	632,116	△ 42,412	589,704	42,675	△ 3,560	39,115

（単位：千円）

款項目 / 節別	2項 職業訓練費			1目 職業訓練総務費			2目 職業訓練校費		
	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後
1 報酬	103,806	△ 9,305	94,501	72,226	△ 7,288	64,938	31,580	△ 2,017	
2 給料	76,440	1,176	77,616	76,440	1,176	77,616			
3 職員手当等	38,260	2,179	40,439	38,260	2,179	40,439			
4 共済費	43,052	△ 2,745	40,307	37,967	△ 2,108	35,859	5,085	△ 637	
5 災害補償費									
6 恩給及び退職年金									
7 賃金									
8 報償費	97,723	△ 31,769	65,954	24,300	△ 8,577	15,723	73,423	△ 23,192	
9 旅費	7,948	△ 2,070	5,878	2,891	△ 1,058	1,833	5,057	△ 1,012	
費用弁償	1,001		1,001	75		75	926		
普通旅費	1,962		1,962	951		951	1,011		
特別旅費	4,985	△ 2,070	2,915	1,865	△ 1,058	807	3,120	△ 1,012	
10 交際費									
11 需用費	23,985	△ 173	23,812	2,837	△ 173	2,664	21,148		
12 役務費	4,903		4,903	507		507	4,396		
13 委託料	341,442	△ 135,322	206,120	33,169	△ 8,789	24,380	308,273	△ 126,533	
14 使用料及び賃借料	25,823		25,823	590		590	25,233		
15 工事請負費									
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費	6,333	△ 1,060	5,273				6,333	△ 1,060	
19 負担金、補助及び交付金	64,578	△ 4,638	59,940	60,937	△ 3,582	57,355	3,641	△ 1,056	
20 扶助費	326	△ 149	177				326	△ 149	
21 貸付金									
22 補償、補填及び賠償金									
23 償還金、利子及び割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄付金									
27 公課費	61		61				61		
28 繰出金									
予備費									
計	834,680	△ 183,876	650,804	350,124	△ 28,220	321,904	484,556	△ 155,656	
財源内訳 国庫	508,101	△ 160,353	347,748	90,860	△ 10,530	80,330	417,241	△ 149,823	
財源内訳 地方債									
財源内訳 その他	41,438	△ 8,230	33,208	28,352	△ 8,015	20,337	13,086	△ 215	
財源内訳 一般財源	285,141	△ 15,293	269,848	230,912	△ 9,675	221,237	54,229	△ 5,618	

(単位:千円)

款項目 / 節別	7款 商工費 補正前	7款 商工費 補正額	7款 商工費 補正後	うち商工労働部 補正前	うち商工労働部 補正額	うち商工労働部 補正後	1項 商業費 補正前	1項 商業費 補正額	1項 商業費 補正後
1 報酬	72,303	△ 5,140	67,163	46,090	△ 3,286	42,804	27,443	△ 2,950	24,493
2 給料	382,200	2,372	384,572	214,032	1,080	215,112	164,346	△ 1,569	162,777
3 職員手当等	191,300	7,064	198,364	107,128	3,529	110,657	82,259	5,838	88,097
4 共済費	168,243	△ 15,173	153,070	106,509	△ 12,055	94,454	60,638	△ 2,325	58,313
5 災害補償費									
6 恩給及び退職年金									
7 賃金									
8 報償費	381,127	△ 34,849	346,278	375,696	△ 34,626	341,070	24,629	△ 10,479	14,150
9 旅費	62,572	△ 3,751	58,821	32,913	△ 3,652	29,261	19,261	△ 1,518	17,743
費用弁償	10,720		10,720	6,601		6,601	3,868		3,868
普通旅費	40,235		40,235	17,470		17,470	11,209		11,209
特別旅費	11,617	△ 3,751	7,866	8,842	△ 3,652	5,190	4,184	△ 1,518	2,666
10 交際費	200	△ 80	120	100	△ 80	20	100	△ 80	20
11 需用費	47,833		47,833	18,726		18,726	9,994		9,994
12 役務費	46,228		46,228	21,674		21,674	12,636		12,636
13 委託料	783,670	△ 31,605	752,065	321,968	△ 27,953	294,015	59,313	△ 16,071	43,242
14 使用料及び賃借料	145,547	△ 2	145,545	19,291	△ 2	19,289	13,117		13,117
15 工事請負費	34,115		34,115						
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費	11,503	△ 4,500	7,003	3,000		3,000			
19 負担金、補助及び交付金	11,662,674	768,452	12,431,126	10,940,497	792,273	11,732,770	2,227,779	△ 59,298	2,168,481
20 扶助費									
21 貸付金	432,183	△ 50,911	381,272	423,437	△ 50,911	372,526	152,636	△ 50,911	101,725
22 補償、補填及び賠償金		29,286	29,286		29,286	29,286		29,286	29,286
23 償還金、利子及び割引料	77,040		77,040	77,040		77,040			
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄付金									
27 公課費									
28 繰出金	23,917	△ 1,800	22,117	23,917	△ 1,800	22,117			
予備費									
計	14,522,655	659,363	15,182,018	12,732,018	691,803	13,423,821	2,854,151	△ 110,077	2,744,074
財源内訳 国庫	178,896	△ 21,783	157,113	126,835	△ 21,783	105,052	40,623	△ 10,783	29,840
財源内訳 地方債	146,000		146,000	117,000		117,000			
財源内訳 その他	550,474	△ 55,003	495,471	507,601	△ 55,003	452,598	152,715	△ 50,930	101,785
財源内訳 一般財源	13,647,285	736,149	14,383,434	11,980,582	768,589	12,749,171	2,660,813	△ 48,364	2,612,449

(単位:千円)

款項目 / 節別	1目 商業総務費 補正前	1目 商業総務費 補正額	1目 商業総務費 補正後	2目 商業振興費 補正前	2目 商業振興費 補正額	2目 商業振興費 補正後	3目 金融対策費 補正前	3目 金融対策費 補正額	3目 金融対策費 補正後
1 報酬	5,753	△ 25	5,728	15,112		15,112			
2 給料	164,346	△ 1,569	162,777						
3 職員手当等	82,259	5,838	88,097						
4 共済費	57,216	△ 1,261	55,955	2,358		2,358			
5 災害補償費									
6 恩給及び退職年金									
7 賃金									
8 報償費	1,096	△ 344	752	22,098	△ 9,100	12,998			
9 旅費	4,135	△ 712	3,423	3,978		3,978	508		508
費用弁償	700		700	688		688			
普通旅費	2,250		2,250	2,351		2,351	508		508
特別旅費	1,185	△ 712	473	939		939			
10 交際費	100	△ 80	20						
11 需用費	3,600		3,600	3,739		3,739	130		130
12 役務費	2,597		2,597	3,422		3,422	200		200
13 委託料				13,421		13,421			
14 使用料及び賃借料	2,375		2,375	5,385		5,385	80		80
15 工事請負費									
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費									
19 負担金、補助及び交付金				1,167,794	△ 6,200	1,161,594	924,770	△ 35,897	888,873
20 扶助費									
21 貸付金							152,636	△ 50,911	101,725
22 補償、補填及び賠償金								29,286	29,286
23 償還金、利子及び割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄付金									
27 公課費									
28 繰出金									
予備費									
計	323,477	1,847	325,324	1,237,307	△ 15,300	1,222,007	1,078,324	△ 57,522	1,020,802
財源内訳 国庫				13,216		13,216			
財源内訳 地方債									
財源内訳 その他	17		17	43		43	152,636	△ 50,911	101,725
財源内訳 一般財源	323,460	1,847	325,307	1,224,048	△ 15,300	1,208,748	925,688	△ 6,611	919,077

（単位：千円）

款項目 / 節別	4目 貿易振興費 補正前	4目 貿易振興費 補正額	4目 貿易振興費 補正後	2項 工鉱業費 補正前	2項 工鉱業費 補正額	2項 工鉱業費 補正後	1目 工鉱業総務費 補正前	1目 工鉱業総務費 補正額	1目 工鉱業総務費 補正後
1 報酬	6,578	△ 2,925	3,653	18,647	△ 336	18,311	17,100	△ 56	17,044
2 給料				49,686	2,649	52,335	49,686	2,649	52,335
3 職員手当等				24,869	△ 2,309	22,560	24,869	△ 2,309	22,560
4 共済費	1,064	△ 1,064		45,871	△ 9,730	36,141	45,871	△ 9,730	36,141
5 災害補償費									
6 恩給及び退職年金									
7 賃金									
8 報償費	1,435	△ 1,035	400	350,967	△ 24,147	326,820	340,300	△ 20,100	320,200
9 旅費	10,640	△ 806	9,834	12,678	△ 2,134	10,544	4,940	△ 129	4,811
費用弁償	2,480		2,480	2,733		2,733	588		588
普通旅費	6,100		6,100	5,661		5,661	3,657		3,657
特別旅費	2,060	△ 806	1,254	4,284	△ 2,134	2,150	695	△ 129	566
10 交際費									
11 需用費	2,525		2,525	8,303		8,303	4,845		4,845
12 役務費	6,417		6,417	8,988		8,988	5,336		5,336
13 委託料	45,892	△ 16,071	29,821	256,355	△ 10,482	245,873	81,643	△ 3,389	78,254
14 使用料及び賃借料	5,277		5,277	6,124	△ 2	6,122	3,597		3,597
15 工事請負費									
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費				3,000		3,000			
19 負担金、補助及び交付金	135,215	△ 17,201	118,014	8,712,718	851,571	9,564,289	6,521,366	847,723	7,369,089
20 扶助費									
21 貸付金				270,801		270,801			
22 補償、補填及び賠償金									
23 償還金、利子及び割引料				77,040		77,040			
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄付金									
27 公課費									
28 繰出金				23,917	△ 1,800	22,117			
予備費									
計	215,043	△ 39,102	175,941	9,869,964	803,280	10,673,244	7,099,553	814,659	7,914,212
財源内訳 国庫	27,407	△ 10,783	16,624	86,212	△ 11,000	75,212	36,396	△ 1,670	34,726
財源内訳 地方債				117,000		117,000			
財源内訳 その他	19	△ 19		354,886	△ 4,073	350,813	1,045	△ 6	1,039
財源内訳 一般財源	187,617	△ 28,300	159,317	9,311,866	818,353	10,130,219	7,062,112	816,335	7,878,447

（単位：千円）

款項目 / 節別	2目 中小企業振興費 補正前	補正額	補正後	5目 産業技術センター費 補正前	補正額	補正後	3項 観光費 補正前	補正額	補正後
1 報酬	1,343	△ 199	1,144	204	△ 81	123			
2 給料									
3 職員手当等									
4 共済費									
5 災害補償費									
6 恩給及び退職年金									
7 賃金									
8 報償費	10,667	△ 4,047	6,620				100		100
9 旅費	7,207	△ 2,005	5,202	531		531	974		974
費用弁償	1,614		1,614	531		531			
普通旅費	2,004		2,004				600		600
特別旅費	3,589	△ 2,005	1,584				374		374
10 交際費									
11 需用費	3,458		3,458				429		429
12 役務費	3,652		3,652				50		50
13 委託料	174,712	△ 7,093	167,619				6,300	△ 1,400	4,900
14 使用料及び賃借料	2,527	△ 2	2,525				50		50
15 工事請負費									
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費	3,000		3,000						
19 負担金、補助及び交付金	1,276,381	3,848	1,280,229	914,971		914,971			
20 扶助費									
21 貸付金	270,801		270,801						
22 補償、補填及び賠償金									
23 償還金、利子及び割引料	77,040		77,040						
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄付金									
27 公課費									
28 繰出金	23,917	△ 1,800	22,117						
予備費									
計	1,854,705	△ 11,298	1,843,407	915,706	△ 81	915,625	7,903	△ 1,400	6,503
財源内訳 国庫	49,816	△ 9,330	40,486						
財源内訳 地方債				117,000		117,000			
財源内訳 その他	353,841	△ 4,067	349,774						
財源内訳 一般財源	1,451,048	2,099	1,453,147	798,706	△ 81	798,625	7,903	△ 1,400	6,503

(単位:千円)

款項目 / 節別	1目 観光費 補正前	1目 観光費 補正額	1目 観光費 補正後	商工労働部 合計 補正前	商工労働部 合計 補正額	商工労働部 合計 補正後
1 報酬				305,107	△ 17,041	288,066
2 給料				386,022	10,357	396,379
3 職員手当等				193,213	17,321	210,534
4 共済費				207,142	△ 12,131	195,011
5 災害補償費						
6 恩給及び退職年金						
7 賃金						
8 報償費	100		100	548,736	△ 114,648	434,088
9 旅費	974		974	62,179	△ 10,991	51,188
費用弁償				15,245		15,245
普通旅費	600		600	21,898		21,898
特別旅費	374		374	25,036	△ 10,991	14,045
10 交際費				100	△ 80	20
11 需用費	429		429	57,276	△ 173	57,103
12 役務費	50		50	43,340		43,340
13 委託料	6,300	△ 1,400	4,900	989,609	△ 167,737	821,872
14 使用料及び賃借料	50		50	135,712	△ 2	135,710
15 工事請負費						
16 原材料費						
17 公有財産購入費						
18 備品購入費				9,657	△ 1,060	8,597
19 負担金、補助及び交付金				11,055,819	755,165	11,810,984
20 扶助費				326	△ 149	177
21 貸付金				427,590	△ 53,641	373,949
22 補償、補填及び賠償金					29,286	29,286
23 償還金、利子及び割引料				77,040		77,040
24 投資及び出資金				313,446		313,446
25 積立金						
26 寄付金						
27 公課費				61		61
28 繰出金				23,917	△ 1,800	22,117
予備費						
計	7,903	△ 1,400	6,503	14,836,292	432,676	15,268,968
財源内訳 国庫				905,457	△ 208,628	696,829
財源内訳 地方債				117,000		117,000
財源内訳 その他				553,648	△ 66,020	487,628
財源内訳 一般財源	7,903	△ 1,400	6,503	13,260,187	707,324	13,967,511

節　の　明　細

項　　目				金額(千円)等
4款 衛 生 費				
	2項 環境衛生費			
		4目 環境保全費		
		貸　付　金	・鳥取県環境産業支援資金融資事業貸付金	△ 2,730
5款 労 働 費				
	1項 労 政 費			
		1目 労政総務費		
		負担金、補助及び交付金	・東京圏からの移住就職者支援金	△ 30,000
		2目 労働福祉費		
		負担金、補助及び交付金	・鳥取県育児・介護休業者生活資金支援事業補助金	△ 70
			・働き方改革中長期専門家活用支援補助金	△ 1,500
			・働き方改革促進体制整備事業補助金	△ 900
	2項 職業訓練費			
		1目 職業訓練総務費		
		負担金、補助及び交付金	・鳥取県職業能力開発協会補助金	△ 3,804
			・鳥取県技能振興推進事業費補助金	△ 92
			・鳥取県認定職業訓練助成事業費補助金	314
		2目 職業訓練校費		
		負担金、補助及び交付金	・職業訓練サポート事業住居費助成金	68
			・職業訓練サポート事業JR定期購入費助成金	△ 456
			・県事業主団体等委託訓練生組合補助金(離職者訓練)	△ 432
			・県事業主団体等委託訓練生組合補助金(アグリチャレンジ)	△ 231
			・県事業主団体等委託訓練生組合補助金(障がい者訓練)	△ 68
			・各種負担金	63
7款 商 工 費				
	1項 商 業 費			
		2目 商業振興費		
		負担金、補助及び交付金	・事業承継支援補助金	△ 1,600
			・星空ビジネス支援事業補助金	△ 850
			・地域商業需要変動対策・にぎわい創出支援事業補助金	△ 3,750
		3目 金融対策費		
		負担金、補助及び交付金	・企業自立サポート事業補助金(制度金融費)	△ 6,824
			・信用保証料負担軽減補助金	△ 29,073
		貸　付　金	・企業立地促進資金貸付金	△ 15,917
			・企業自立サポート事業貸付金(制度金融費)	△ 34,994

項目				金額(千円)等
		4目 貿易振興費		
		負担金、補助及び交付金	・競争力のある物流機能構築支援事業補助金	△ 500
			・(公財)鳥取県産業振興機構補助金	△ 800
			・(公財)鳥取県産業振興機構負担金	△ 901
			・環日本海圏航路に係る就航経費補助金	△ 11,200
			・戦略的海外展開構築支援事業補助金	△ 2,000
			・鳥取・吉林ADAS・EVプロジェクト事業補助金	△ 1,800
	2項 工 鉱 業 費			
		1目 工鉱業総務費		
		負担金、補助及び交付金	・鳥取県企業立地事業補助金	726,117
			・鳥取県産業成長応援補助金	78,885
			・鳥取県企業立地事業社宅整備補助金	△ 5,565
			・次世代ソフトウェア産業等立地事業補助金	△ 2,332
			・鳥取県情報通信関連雇用事業補助金	64,302
			・鳥取県コンテンツ・事務管理関連雇用事業補助金	△ 9,434
			・里山オフィス開設支援事業補助金	△ 1,800
			・鳥取県工業団地整備支援事業補助金	△ 1,058
			・企業立地事業環境整備補助金	△ 332
			・とっとり小規模ラボ開設支援事業補助金	△ 1,060
		2目 中小企業振興費		
		負担金、補助及び交付金	・先端ICT活用実証モデル開発支援補助金	△ 1,641
			・プロジェクト型開発・実証支援補助金	△ 1,167
			・起業創業チャレンジ支援補助金	△ 5,784
			・ふるさと起業家支援補助金	△ 3,267
			・鳥取県中小企業調査・研究開発支援補助金	△ 2,779
			・鳥取県産業振興機構運営費交付金	△ 15,993
			・鳥取県産業振興機構施設整備事業補助金	△ 87
			・医療機器開発支援補助金	△ 2,498
			・企業自立サポート事業補助金(バイオ産業支援資金)	△ 1,170
			・バイオ産業支援資金利子補助金	△ 700
			・とっとりバイオフロンティア施設利用料補助金	△ 599
			・鳥取県版経営革新総合支援補助金	60,000
			・食の安全・安心プロジェクト推進事業補助金	△ 4,076
			・鳥取県ふるさと産業支援事業補助金	△ 2,100
			・IoT・AI地域スマート化プロジェクト支援補助金	△ 6,500
			・伴走型専門家派遣制度補助金	△ 1,200
			・起業新時代チャレンジ支援事業補助金	△ 1,129

項目					金額(千円)等
			負担金、補助及び交付金	・ローカルベンチャー支援補助金	△ 2,000
				・中山間地域振興に係る起業・継業(あとつぎ)支援プロジェクト	△ 278
				・医療機器開発支援事業補助金	△ 3,184
			繰　出　金	・鳥取県中小企業近代化資金助成事業特別会計繰出金	△ 1,800

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

変更分

事項	課名	限度額		前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
								特定財源			一般財源
				期間	金額	期間	金額	国庫支出金	地方債	その他	
			千円		千円		千円	千円	千円	千円	千円
令和元年度工業団地再整備事業補助	立地戦略課	補正前の額	188,245		0	令和２年度から令和２１年度まで	188,245				188,245
		補正額	24,390		0	令和２年度から令和２１年度まで	24,390				24,390
		補正後の額	212,635		0	令和２年度から令和２１年度まで	212,635				212,635

繰越明許費に関する調書

追加

（単位：千円）

款	項	目	事業名	予算額	翌年度繰越額	左の財源内訳				備考
						国庫補助金	起債	その他	一般財源	
7 商工費	1 商業費	2 商業振興費	駅前交流機能強化事業費	40,000	40,000				40,000	5階、屋上のレイアウトの見直しに日数を要し改修工事の年度内完成が困難となったため。
7 商工費	2 工鉱業費	1 工鉱業総務費	工業団地整備支援事業費	71,279	3,500				3,500	鳥取市（布袋工業団地）及び伯耆町が実施する工業団地整備において、工法及び設計の変更に伴い協議等に時間を要したため。
7 商工費	2 工鉱業費	1 工鉱業総務費	米子崎津地区基盤整備・維持管理事業費	12,145	3,208				3,208	承水路維持管理事業のうち浚渫事業について、米子市が一般競争入札を行って事業者を募集したところ、応募していた企業が全て辞退してしまい事業完了時期が次年度まで延びる見込みとなったため。
計				123,424	46,708	0	0	0	46,708	

議案第26号

令和元年度鳥取県中小企業近代化資金助成事業特別会計歳入歳出予算事項別明細書

歳入

款	項	目	補正前の額	補正額	比較	節 区分	節 金額	説明
			千円	千円	千円		千円	
1 繰入金			23,917	△ 1,800	22,117			
	1 一般会計繰入金		23,917	△ 1,800	22,117			
		1 一般会計から繰入	23,917	△ 1,800	22,117	1 一般会計から繰入	23,917	
3 諸収入			51,460	△ 5,203	46,257			
	2 貸付金元利収入		51,359	△ 5,203	56,562			
		1 中小企業近代化資金貸付金元利収入	51,359	△ 5,203	46,156	1 中小企業近代化資金貸付金元利収入	51,359	
歳入合計			75,647	△ 7,003	68,644			

令和元年度鳥取県中小企業近代化資金助成事業特別会計補正予算説明資料

1款　中小企業近代化資金貸付事業費
　1項　中小企業近代化資金貸付事業費
　　2目　貸付事業運営費
　　3目　諸費

企業支援課（内線：７６５８）
（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				繰入金	繰越金	諸収入	県債	
鳥取県中小企業近代化資金助成事業特別会計	75,647	△7,003	68,644	△1,800		〈貸付金元利収入〉 △5,203		
トータルコスト	89,142	△7,003	82,139	（補正に係る主な内容） ー				
従事する職員数	1.7人	0.0人	1.7人					
工程表の政策目標(指標)	ー							

事業内容の説明

1　事業の目的・概要

独立行政法人中小企業基盤整備機構と協調した中小企業が行う共同事業に対する高度化資金貸付並びに既存貸付債権等の管理回収業務等を行う。

2　主な事業内容

延滞貸付先からの償還金が当初の見込額に対して減少したこと、また、債権管理回収等に要する諸経費（委託料）の支出見込がないことに伴う減額補正である。

（単位：千円）

区分	現計予算額	補正額	補正後予算額	備考
貸付金	20,738	0	20,738	
運営費	3,288	△1,800	1,488	債権管理回収等に要する諸経費の減
諸費	51,621	△5,203	46,418	貸付先からの償還金の減
計	75,647	△7,003	68,644	

平令和元年度2月補正予算歳入歳出事項別明細書(商工労働部:鳥取県中小企業近代化資金助成事業特別会計)

(単位:千円)

款 項 目 / 節	1款 中小企業近代化資金貸付事業費			うち商工労働部					
							1項 中小企業近代化資金貸付事業費		
	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後
1 報酬									
2 給料									
3 職員手当等									
4 共済費									
5 災害補償費									
6 恩給及び退職年金									
7 賃金									
8 報償費									
9 旅費	316		316	316		316	316		316
費用弁償									
普通旅費	316		316	316		316	316		316
特別旅費									
10 交際費									
11 需用費	100		100	100		100	100		100
12 役務費	1,072		1,072	1,072		1,072	1,072		1,072
13 委託料	1,800	△ 1,800		1,800	△ 1,800		1,800	△ 1,800	
14 使用料及び賃借料									
15 工事請負費									
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費									
19 負担金、補助及び交付金									
20 扶助費									
21 貸付金	20,738		20,738	20,738		20,738	20,738		20,738
22 補償、補填及び賠償金									
23 償還金、利子及び割引料	27,196	△ 3,469	23,727	27,196	△ 3,469	23,727	27,196	△ 3,469	23,727
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄付金									
27 公課費									
28 繰出金	24,425	△ 1,734	22,691	24,425	△ 1,734	22,691	24,425	△ 1,734	22,691
計	75,647	△ 7,003	68,644	75,647	△ 7,003	68,644	75,647	△ 7,003	68,644
財源内訳 国庫支出金									
財源内訳 地方債									
財源内訳 その他	51,730	△ 5,203	46,527	51,730	△ 5,203	46,527	51,730	△ 5,203	46,527
財源内訳 繰入金	23,917	△ 1,800	22,117	23,917	△ 1,800	22,117	23,917	△ 1,800	22,117

（単位：千円）

款 項 目 / 節	4目 貸付事業運営費			5目 諸費			商工労働部合計		
	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後
1 報酬									
2 給料									
3 職員手当等									
4 共済費									
5 災害補償費									
6 恩給及び退職年金									
7 賃金									
8 報償費									
9 旅費	316		316				316		316
費用弁償									
普通旅費	316		316				316		316
特別旅費									
10 交際費									
11 需用費	100		100				100		100
12 役務費	1,072		1,072				1,072		1,072
13 委託料	1,800	△ 1,800					1,800	△ 1,800	
14 使用料及び賃借料									
15 工事請負費									
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費									
19 負担金,補助及び交付金									
20 扶助費									
21 貸付金							20,738		20,738
22 補償、補填及び賠償金									
23 償還金,利子及び割引料				27,196	△ 3,469	23,727	27,196	△ 3,469	23,727
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄付金									
27 公課費									
28 繰出金				24,425	△ 1,734	22,691	24,425	△ 1,734	22,691
計	3,288	△ 1,800	1,488	51,621	△ 5,203	46,418	75,647	△ 7,003	68,644
財源内訳 国庫支出金									
財源内訳 地方債									
財源内訳 その他	109		109	51,621	△ 5,203	46,418	51,730	△ 5,203	46,527
財源内訳 繰入金	3,179	△ 1,800	1,379				23,917	△ 1,800	22,117

節　の　明　細

項　　　　目			金額（千円）等
1款　中小企業近代化資金貸付事業費			
1項　中小企業近代化資金貸付事業費			
3目　諸　費			
	償還金、利子及び割引料	・独立行政法人中小企業基盤整備機構償還金	△3,469
	繰　出　金	・一般会計繰出金	△1,734